

## 第2次日進市経営改革プラン 推進シート



第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）の見方

<b>基本視点</b>	1 行政経営力の向上	<b>戦略</b>	1 歳入と歳出の均衡が取れた財政経営
<b>施策</b>	1 自主財源の確保・拡大	<b>取組項目</b>	1 有料広告事業の拡大
<b>具体的取組内容</b>	1 有料広告掲載提案募集制度の創設		<b>担当課</b> 企画政策課

○基本視点、戦略、施策、取組項目、具体的取組内容及び担当課  
第2次経営改革プランに掲載している基本視点、戦略、施策、取組項目、具体的取組内容及び担当課について記載

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (平成31年度)	令和2年度 (平成32年度)
達成工程	<b>調査・研究</b> ○市内の有料広告事業の実施状況について把握する。 ○先進自治体の実施状況を調査する。	<b>検討・募集</b>	<b>実施</b>	⇒	⇒
	<b>調査・研究</b> ○市内の有料広告事業の実施状況を把握した。 ○三重県桑名市を視察するなど、有料広告事業に関する先進自治体の実施状況を調査した。				
<b>財政効果額 (千円)</b>	—				

○実施予定  
54の具体的取組内容における各年度ごとの実施予定及び詳細内容を記載  
  
上 段：第2次経営改革プランに掲載している各年度ごとの実施予定について記載（調査・研究、検討、実施など）  
下 段：実施予定の詳細な内容について記載

○実施実績  
54の具体的取組内容における計画年度ごとの実施実績及び詳細内容を記載  
  
上 段：各年度ごとの実施実績について記載（調査・研究、検討、実施など）  
下 段：実施実績の詳細な内容について記載

○財政効果額（千円）  
54の具体的取組内容における年度ごとの財政効果額を記載  
  
※各具体的取組内容の実施により考えられる歳出の削減額や、歳入の増加額を記載しています。なお、行政サービスの向上を目的とするなどの理由により、財政効果額として表せない取組の場合は、財政効果額の記載はありません。  
※24の取組内容ごとに設定した達成指標の実績値とは異なる場合があります。

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	1 歳入と歳出の均衡が取れた財政経営
施 策	1 自主財源の確保・拡大	取組項目	1 有料広告事業の拡大

具体的取組内容	1 有料広告掲載提案募集制度の創設	担当課	企画政策課
---------	-------------------	-----	-------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p><b>調査・研究</b></p> <p>○市内の有料広告事業の実施状況について把握する。 ○先進自治体の実施状況を調査する。</p>	<p><b>検討・募集</b></p> <p>○平成29年度事務事業の外部評価において、「有料広告事業の拡大」を評価対象テーマとする。 ○有料広告掲載提案募集制度を創設し、広告方法及び広告事業者を募集する。</p>	<p><b>実施</b></p> <p>○有料広告掲載提案募集制度の要綱、募集要領を作成し、民間事業者から、広告媒体等の提案を募集する。 ○募集後、事業者を選定し、新規広告を順次実施する。</p>	⇒	⇒
	<p><b>調査・研究</b></p> <p>○市内の有料広告事業の実施状況を把握した。 ○三重県桑名市を視察するなど、有料広告事業に関する先進自治体の実施状況を調査した。</p>	<p><b>検討</b></p> <p>○平成29年度第2回行政改革推進委員会（10月）で「有料広告事業の拡大」について外部評価の対象とした。 ○平成30年1月答申により、当事業の推進に当たっては、広告収入の効果額と人件費のバランス等を考慮して、丁寧な検討をすることが求められた。 ○有料広告掲載提案募集制度実施に向けた具体的事項を検討した。</p>	<p><b>一部実施</b></p> <p>○有料広告掲載提案募集制度の要綱、募集要領を作成し、民間事業者から、広告媒体等の提案を募集した。 ○応募のあった事業者を選定するための審査会を開催した。</p>		
財政効果額（千円）	—	—	—		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	1 歳入と歳出の均衡が取れた財政経営
施 策	1 自主財源の確保・拡大	取組項目	1 有料広告事業の拡大

具体的取組内容	2 広告付き番号表示機の導入	担当課	市民課
---------	----------------	-----	-----

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p>実施予定</p> <p>検討</p> <p>○広告付き番号表示機の導入について、先進自治体の事例研究を行う。</p>	<p>⇒</p> <p>○広告付き番号表示機を導入している瀬戸市、尾張旭市、長久手市へ視察を行う。 ○県内38市の導入状況について調査を実施する。 ○導入後の課題を整理し、窓口業務の動線等について対応方法を検討する。</p>	<p>募集</p> <p>○広告付き番号表示機の導入による窓口業務の動線について確認する。 ○広告付番号表示機業者の選定をプロポーザルにより行う。 ○設置後の動線を踏まえた1階フロアのレイアウトの検討を行う。</p>	<p>実施</p>	<p>⇒</p>
	<p>実施実績</p> <p>検討</p> <p>○広告付き番号表示機の導入について、先進自治体の事例研究を行った。</p>	<p>⇒</p> <p>○瀬戸市、尾張旭市、長久手市をはじめ、7市において広告付き番号表示機の視察を行った。 ○広告付き番号表示機業者から、他市の運用状況や実績等の聞き取り調査を行った。 ○スムーズな設置準備のため、1階フロアの改善を行った。</p>	<p>実施</p> <p>○プロポーザル方式により設置業者を決定し、協定書（平成31年3月から令和6年1月まで）を締結した。 ○平成31年2月より運用開始。</p>		
財政効果額（千円）	<p>広告付き番号表示機の導入に伴う財政効果額【上段：広告料等収入（歳入増加額）と下段：初期導入費用（歳出削減額）】</p>				
	—	—	186千円 △6,900千円		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	1 歳入と歳出の均衡が取れた財政経営
施 策	1 自主財源の確保・拡大	取組項目	2 債権、市債発行の適正な管理

具体的取組内容	3 市債発行の基準策定	担当課	財政課、下水道課
---------	-------------	-----	----------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p style="text-align: center;">策定</p> <hr/> <p>○利払い額の低減を図るため、市債発行指針を策定する。 ○策定後は、指針に沿って新たな借り入れを行い、適切に管理する。</p>				
	<p style="text-align: center;">策定</p> <hr/> <p>○日進市市債発行指針を策定した（平成29年3月）。 ○指針に沿って、据置期間、償還年限、借入方式等諸条件の決定をすることで利払い額の低減を図る。</p>				
財政効果額（千円）	—	—			

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	1 歳入と歳出の均衡が取れた財政経営
施 策	1 自主財源の確保・拡大	取組項目	2 債権、市債発行の適正な管理

具体的取組内容	4 債権管理条例の制定	担当課	財政課
---------	-------------	-----	-----

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p>調査・研究</p> <p>○各債権の管理状況を把握する。 ○先進自治体の事例について調査を行う。</p>	<p>⇒</p> <p>○各債権の管理状況に対する課題の整理をする。 ○適正な債権管理の方法について研究する。</p>	<p>検討</p> <p>○本市の非強制徴収債権の総量について他団体との比較検討を行う。 ○本市の実情にあった債権管理条例の素案を作成する。</p>	<p>制定</p> <p>○昨年度策定した方針に基づき、債権管理条例を制定する。</p>	
	<p>調査・研究</p> <p>○債権の種類及び滞納状況を把握した。 ○豊明市における条例の制定状況の調査を行った。</p>	<p>⇒</p> <p>○債権管理条例の対象となる本市の非強制徴収債権における管理状況及び課題の抽出を行った。 ○本市の非強制徴収債権における管理状況の把握を行った。 ○県内市における債権管理条例の制定状況及び管理手法のあり方の研究を行った。</p>	<p>検討</p> <p>○これまでの調査・研究に基づき、本市における債権管理条例制定に向けての方針を策定した。</p>		
財政効果額（千円）	—	—	—		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	1 歳入と歳出の均衡が取れた財政経営
施 策	1 自主財源の確保・拡大	取組項目	3 多様な納付環境の整備

具体的取組内容	5 前納報奨金制度の見直し	担当課	収納課
---------	---------------	-----	-----

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p><b>調査・研究</b></p> <p>○他自治体の状況を調査・研究する。</p>	<p><b>検討</b></p> <p>○他自治体の状況と年度当初の財源確保への影響等を考慮しながら、継続すべきか廃止すべきかを検討する。</p>	<p>⇒</p> <p>○令和2年度（平成32年度）の廃止に向けて、広報誌を始め、市のホームページやチラシ、固定資産税・都市計画税の当初納税通知書で周知を図る。</p>	<p><b>方針決定</b></p> <p>○令和2年度（平成32年度）の廃止に向けて、広報誌を始め、市のホームページやチラシ、固定資産税・都市計画税の当初納税通知書で周知を図る。</p>	<p><b>実施</b></p>
	<p><b>調査・研究</b></p> <p>○本市においては、口座振替での前納にのみ報奨金がつくことから、固定資産税の口座振替率が他自治体に比べ高く、安定的な行政運営のため、市財源の早期確保が図られている。</p> <p>○県内38市中5市が現在も前納報奨金制度を設けているが、そのうちの2市が平成29年度からと平成30年度から撤廃予定である。なお、隣接する長久手市と東郷町はすでに廃止済みである。</p>	<p><b>方針決定</b></p> <p>○県内38市における制度の見直し状況を確認したところ、平成30年度での制度存続団体は、本市と北名古屋市のみであった。</p> <p>○平成29年12月議会において、廃止条例を可決し、平成32年度から前納報奨金を廃止することとした。</p>	<p>⇒</p> <p>○令和2年度（平成32年度）からの廃止に向けて、市のホームページによるお知らせの他、固定資産税・都市計画税の当初納税通知書に案内チラシを同封し周知を行った。</p>		
財政効果額（千円）	—	—	—		



第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	1 歳入と歳出の均衡が取れた財政経営
施 策	1 自主財源の確保・拡大	取組項目	3 多様な納付環境の整備

具体的取組内容	6 文書催告事務の見直し	担当課	収納課
---------	--------------	-----	-----

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<b>調査・研究</b> ○近隣自治体の状況を調査、研究する。	<b>実施</b> ○催告状の発送について、個人市民税（普通徴収）及び固定資産税は毎期ごと4回を2回とし、国民健康保険税は、毎期ごと9回を3回とする。	⇒	⇒	⇒
	<b>実施実績</b> ○近隣自治体の実施状況を調査したところ、9市中8市が複数期をまとめて催告状を発送していることが分かった。 ○8市における徴収率には特記すべき傾向はなく、催告状の発送回数が多いほうが納め忘れに気づき、納付への動機付けになると思われるが、徴収率を変化させるほどの要因ではないことがいえる。	<b>実施</b> ○催告状の発送について、個人市民税（普通徴収）及び固定資産税は毎期ごと4回を2回とし、国民健康保険税は、毎期ごと9回を3回にするよう見直しを実施した。	⇒		
財政効果額（千円）	文書催告事務の見直しによる財政効果額（歳出削減額）				
	—	△862	△13		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	1 歳入と歳出の均衡が取れた財政経営
施 策	1 自主財源の確保・拡大	取組項目	3 多様な納付環境の整備

具体的取組内容	7 多様な納付方法の導入	担当課	収納課、保険年金課
---------	--------------	-----	-----------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p><b>調査・研究</b></p> <p>○他自治体において実施している金融機関やコンビニ収納以外の納付方法について調査・研究する。</p>	<p><b>順次実施</b></p> <p>○引き続き、他自治体の状況を調査・研究する。</p>	<p>⇒</p> <p>○引き続き、他自治体の状況を調査・研究する。</p> <p>○公金システムを構築するサービス事業者の導入状況等調査・検討する。</p> <p>○督促状に関するコンビニ納付の導入について、事業者と協議の上、システムの構築を行う。</p>	<p>⇒</p> <p>○クレジット収納の他、新たな納付環境の整備について、費用対効果も考慮しながら、他自治体の状況を調査・研究し、運用方法を検討する。</p>	<p>⇒</p>
	<p><b>調査・研究</b></p> <p>○他自治体を調査した結果、近隣では長久手市と春日井市でクレジットサービスを行っており、瀬戸市は平成29年度、東郷町は平成30年度から導入予定である。</p> <p>○自治体によっては、導入費用や運用費用が高額であり、費用対効果の面で導入を見合わせている状況が見られるため、新サービスの導入については、現行システム改修の時期に合わせるなど、慎重な検討が必要と考える。</p>	<p><b>方針決定</b></p> <p>○クレジット収納システムの導入に向けて、近隣導入自治体の運用状況やサービス事業者の動向を調査した結果、費用や効果の面について、引き続き慎重に検討が必要と考える。</p> <p>○督促状による納付について、近隣自治体の状況を踏まえ、コンビニ納付を導入することとした。また、開始時期については、歳入システムの改修の時期に合わせ、平成31年4月から開始することとする。</p>	<p><b>調査・研究</b></p> <p>○クレジット収納システムを管理運営し、他の自治体での導入実績の最も多いサービス事業者からシステムの老朽化や新たな収納ニーズへの対応のため、新システムに移行する令和3年度（平成33年度）まで新規導入を中断する旨の報告があった。このため、他の自治体での運用状況やサービス事業者の動向を引き続き検討していく。</p> <p>○平成31年4月以降、督促状による納付についても、コンビニ納付ができるよう環境整備を行った。</p>		
財政効果額（千円）	—	—	—		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	1 歳入と歳出の均衡が取れた財政経営
施 策	1 自主財源の確保	取組項目	4 優良な税財源の涵（かん）養

具体的取組内容	8 空家を活用した転入者等の定住促進	担当課	都市計画課
---------	--------------------	-----	-------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p><b>一部実施</b></p> <p>○空家等対策協議会を開催し、市の空家等対策計画を策定する。 ○空家バンク制度を創設し、制度の周知、登録物件の募集等を行う。</p>	<p>⇒</p> <p>○空家バンクの周知のため、平成27年度に行った実態調査で空家であると推定した家屋所有者に、登録を促進する文書を送る。 ○納税通知書発送用封筒を活用し、空家バンクのPRを行う。 ○広報、HPを活用し、空家バンク及び空家バンク関連補助金の周知を行う。 ○大学連携を活用し、空家バンクに関する周知チラシを作成する。 ○大学連携を活用し、地域の実情を調査し、自分たちが空家に住みたくするための研究を行う。</p>	<p>⇒</p> <p>○空家の適切な管理を促すため、空家等対策協議会及び特定空家等認定委員会を開催する。 ○空家バンク、利活用補助金、不良空家除却促進補助金の制度周知のため、ポスターの作成・配布や、空家所有者へのダイレクトメール発送、納税通知書発送用封筒の活用、広報、HPへの掲載を行う。 ○特定空家等の判定を行うため、立入調査業務を実施する。</p>	<p><b>実施</b></p> <p>○空家の適切な管理を促すため、空家等対策協議会及び特定空家等認定委員会を開催する。 ○空家バンク、利活用補助金、不良空家除却促進補助金の制度周知のため、ポスターの配布や、空家所有者へのダイレクトメール発送、納税通知書発送用封筒の活用、広報、HPへの掲載を行う。 ○特定空家等の判定に活用するため、認定判断支援業務及び相続人調査業務を連携協定締結団体に委託して実施する。 ○金城学院大学生生活環境学部の加藤悠介研究室が実施する日進市内の郊外住宅地における空家に関する研究に協力する。</p>	<p>⇒</p>
	<p><b>実施実績</b></p> <p>○空家等対策協議会を開催し、市の空家等対策計画を策定した(平成29年3月)。 ○空家バンク制度を創設し、制度の周知、登録物件の募集等を行った。 ○転入者等の定住促進を図る観点から、定住促進リフォーム補助金を創設した。 ○子育て世帯の転入促進を図る観点で、子育て世帯定住促進補助金を創設した。 ○空家バンクを活用した中古物件の流通促進を図る観点で、仲介手数料等補助金を創設した。 ○愛知県宅地建物取引業協会東名支部と空家等対策の連携協力に関する協定を締結した(平成28年11月)。 ○愛知県司法書士会と空家等対策の連携協力に関する協定を締結した(平成29年3月)。</p>	<p><b>実施</b></p> <p>○空家バンクの周知のため、空家所有者へ文書送付や、納税通知書発送用封筒の活用、広報やHPにおける関連補助金に関する記事掲載、ポスターの作成・配布を行った。 ○愛知県土地家屋調査士会、日進建築士グループ、愛知県弁護士会と空家等対策の連携協力に関する協定を締結した(平成30年2月、3月、3月)。 ○空家等対策協議会を3回開催し、「空家等の適正管理に関する条例(案)」及び「特定空家等判断基準(案)」について審議した。 ○周辺の生活環境に影響を及ぼす空家の除却促進を図る観点から、不良空家除却促進補助金を創設した。</p>	<p>⇒</p> <p>○空家バンクに1件の登録があり、市外在住かつ子育て世帯の利用希望者との間で売買契約に向けた交渉が成立した。 ○空家等対策協議会を2回、特定空家等認定委員会を1回開催し、空家バンク制度の周知方法や「空家対策に係る協力事業者登録制度」等について審議した。 ○空家バンク、利活用補助金、不良空家除却促進補助金の制度周知のため、ポスターの作成や、納税通知書発送用封筒の活用、広報、HPへの掲載を行った。 ○特定空家等の判定に活用するため、特定空家等認定判断支援業務を日進建築士グループに、空家対策に係る相続人調査業務を愛知県司法書士会にそれぞれ委託して実施した。 ○空家所有者等が、空家の適切な管理や利活用に取り組む環境を整備するため、空家対策に係る協力事業者登録制度を創設した。 ○名古屋学院大学経済学部の上山仁恵准教授が実施した「日進市空家の適切な管理に関する条例」に関する意識調査に協力した。</p>		
財政効果額(千円)	—	—	—		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	1 歳入と歳出の均衡が取れた財政経営
施 策	1 自主財源の確保	取組項目	4 優良な税財源の涵（かん）養

具体的取組内容	9 用途地域の変更及び地区計画の決定	担当課	都市計画課
---------	--------------------	-----	-------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p style="text-align: center;"><b>検討</b></p> <p>○梅森町北田面地区及び岩崎町新ラ田・北高上地区の暫定用途地域解消に向けた取組を進める。 ○日進北部地区の市街化編入業務の進捗状況にあわせ、用途地域の決定に向けた整理を行う。</p>	<p style="text-align: center;"><b>順次実施</b></p> <p>○梅森町北田面地区、岩崎町新ラ田・北高上地区、赤池町箕ノ手地区の暫定用途地域解消に向けた取組を進める。 ○日進北部地区、香久山西部地区で検討されている土地区画整理事業の進捗状況を確認し、用途地域の変更や地区計画の決定等のスケジュール調整を行う。</p>	<p style="text-align: center;">⇒</p> <p>○日進北部地区の市街化編入に合わせ、用途地域の決定を行う。 ○梅森町北田面地区をはじめ、6地区の暫定用途地域解消に向けた取組を進める。 ○香久山西部地区等の土地区画整理事業の進捗に合わせ、用途地域や地区計画の検討を行う。 ○日進東部地区の、工業系地区計画の決定にむけた検討を行う。</p>	<p style="text-align: center;">⇒</p> <p>○岩崎町新ラ田・北高上地区（検討区域A）の用途地域の変更を行う。 ○梅森町北田面地区をはじめ、5地区の暫定用途地域解消に向けた取組を続ける。 ○香久山西部地区等の土地区画整理事業の進捗に合わせ、用途地域や地区計画の関係機関協議を行う。 ○日進東部地区の、工業系地区計画の決定にむけた関係機関協議を行う。</p>	<p style="text-align: center;">⇒</p>
	<p style="text-align: center;"><b>検討</b></p> <p>○梅森町北田面地区及び岩崎町新ラ田・北高上地区の暫定用途地域解消に向け、それぞれの地区で2回地権者に対し、意見交換会を開催した。 ○梅森町北田面地区の一部については、都市計画提案制度に基づき用途変更の提案があったため、都市計画法に基づく用途地域の都市計画変更の原案の説明会を行った。 ○日進北部地区、香久山西部地区で検討されている土地区画整理事業の進捗状況を確認し、用途地域変更や地区計画決定等の調整を行った。</p>	<p style="text-align: center;"><b>順次実施</b></p> <p>○梅森町北田面地区の一部について、都市計画提案に基づき、用途地域の都市計画変更を行った。 ○梅森町北田面地区及び岩崎町新ラ田・北高上地区の暫定用途地域解消に向け、各1回地権者意見交換会を開催し、合意収集を開始した。 ○赤池町箕ノ手地区の暫定用途地域解消に向け、2回地権者意見交換会を開催した。 ○日進北部地区の市街化区域編入や用途地域等の変更のため、関係機関との調整を行った。</p>	<p style="text-align: center;">⇒</p> <p>○日進北部地区の市街化編入に合わせ、用途地域の決定を行った。 ○岩崎町新ラ田・北高上地区（検討区域A）について、暫定用途地域解消に向けた地権者合意が整った。 ○梅森町北田面地区、岩崎町新ラ田・北高上ほか地区（検討区域B、C）の暫定用途地域解消に向け、各1回地権者意見交換会を開催し、合意収集を行った。 ○折戸町鎌ヶ寿ほか地区の暫定用途地域解消に向け、1回地権者意見交換会を開催した。 ○赤池箕ノ手土地区画整理事業の事業計画変更に合わせて、用途地域及び地区計画の変更を行った。</p>		
財政効果額（千円）	—	—	—		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦略	1 歳入と歳出の均衡が取れた財政経営
施策	1 自主財源の確保	取組項目	4 優良な税財源の涵（かん）養

具体的取組内容	10 企業支援及び企業立地環境の整備	担当課	産業振興課
---------	--------------------	-----	-------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
実施予定	<p>順次実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○企業ガイドブックを作成する。</li> <li>○日進市企業再投資促進補助金を交付する。</li> <li>○用地調査・企業立地調査を実施する。</li> <li>○企業用地を整備する上での関係法令の要件整理を行う。</li> </ul>	⇒	⇒	⇒	⇒
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日進東部地区の企業用地整備に向けて、用地調査・地域説明・企業立地可能性調査を実施する。</li> <li>○企業マップを企業合同説明会、金融機関等に配布する。</li> <li>○市内企業へ就職支援を実施する。</li> <li>○障害者、若年者の雇用相談を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日進東部地区の企業用地整備に向けて、国内企業2000社に対し企業アンケートを行い、保安林解除に向けた資料を作成する。</li> <li>○企業マップを企業合同説明会、金融機関等に配布する。</li> <li>○職場体験プログラムを活用するなどして、市内企業へ就職支援を実施する。</li> <li>○障害者、若年者の雇用相談を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日進東部地区の企業用地整備に向けて、全権利者から事前同意を取得するとともに、平成30年度に実施した企業アンケートで進出意向を示した企業への訪問を実施する。</li> <li>○日進市企業再投資促進補助金を（株）イケダに交付するとともに、企業訪問等の方法により、補助対象企業の掘り起こしを行う。</li> <li>○企業マップを企業合同説明会で配布したり、金融機関等に配布したりすることで、市内企業をPRする。</li> <li>○市内企業の業況や課題を把握するため、企業訪問を実施する。</li> </ul>		
達成工程	<p>順次実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市内企業27社の会社概要を掲載した企業マップを作成した。</li> <li>○日進市企業再投資促進補助金を荒川工業（株）に交付した。</li> <li>○創業支援として、創業入門セミナーを開催し、32名の参加者があった。ビジネスカフェは16回実施し、3名の参加者があった。</li> <li>○障害者、若年者の雇用相談を実施し、3名の参加者があった。</li> <li>○市内企業の課題等を把握するため県の担当と合同で2企業訪問を実施した。</li> <li>○用地調査・企業立地調査を実施し、関係法令の要件を整理した。</li> <li>○日進米野木地区研究開発団地への移転支援を2企業に行った。</li> </ul>	⇒	⇒	⇒	⇒
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日進東部地区の企業用地整備に向けて、用地調査・企業立地可能性調査を実施した。</li> <li>○市内企業26社の会社概要を掲載した企業マップ2018を、名古屋商科大学及び名古屋銀行と協力して作成した。</li> <li>○企業マップ2018を瀬戸市、尾張旭市、長久手市、日進市、東郷町、豊明市、大府市との共同により開催した企業合同説明会にて配布し、市内企業をPRした。</li> <li>○名古屋銀行及び愛知県信用保証協会と創業カフェを共同開催し、7名の参加者があった。</li> <li>○市内企業の課題等を把握するため県の担当と合同で4企業の訪問を実施した。</li> <li>○就労に向けた若年者の保護者勉強会を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日進東部地区の企業用地整備に向けて、国内企業2000社に対し企業アンケートを行い、保安林解除に向けた資料を作成した。</li> <li>○企業マップ2018を瀬戸市、尾張旭市、長久手市、日進市、東郷町、みよし市、豊明市、大府市との共同により開催した企業合同説明会にて配布し、市内企業をPRした。</li> <li>○企業マップを企業合同説明会、金融機関等に配布した。</li> <li>○市内企業の課題等を把握するため、1企業の訪問を実施した。</li> <li>○（株）イケダから申請のあった日進市企業再投資促進補助金について、県による事業採択の認定申請の補助を行った。</li> <li>○生産性向上特別措置法に基づく導入促進基本計画を策定し、市内企業12社からの先端設備等導入計画を認定した。</li> </ul>			
財政効果額（千円）	—	—	—	—	—

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	1 歳入と歳出の均衡が取れた財政経営
施 策	2 行政サービスの見直し・事務効率の改善	取組項目	5 定期的な行政サービス（補助金等）の見直し

具体的取組内容	11 補助金等の見直し	担当課	企画政策課、財政課
---------	-------------	-----	-----------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p>庁内部会の設置 検討</p> <p>実施 予定</p> <p>○他自治体の事例研究を行い、見直し手法の検討をする。 ○庁内検討部会を設置する。</p>	<p>⇒</p> <p>○他自治体の事例研究を行い、見直し手法の検討をする。 ○日進市行政改革推進本部専門部会において、補助金等の現状を把握する。</p>	<p>基準策定</p> <p>○関係課へのヒアリング等により把握した補助金等の現状及び課題を基に、補助金等の統一的な基準を策定する。</p>	<p>基準に基づく 個別の補助金等の見直し</p> <p>○ガイドラインを策定し、それに基づき、個別の補助金等の見直しに着手する。</p>	<p>⇒</p>
	<p>庁内部会の設置 検討</p> <p>実施 実績</p> <p>○他自治体の事例研究をするとともに、先進市である大阪府茨木市へ視察を行った。 ○主管課等で構成する日進市行政改革推進本部専門部会を設置し、部局横断的な検討をするための体制を設けた。</p>	<p>⇒</p> <p>○先進市である豊田市及びあま市へ視察を行うなど、他自治体の事例研究を行った。 ○日進市行政改革推進本部専門部会において、補助金等の実態把握のための調査等の進め方について検討を行った。 ○補助金等の現状及び課題を把握するため、関係課へのヒアリング等による実態調査を行った。</p>	<p>⇒</p> <p>○日進市行政改革推進本部専門部会において、補助金等の適正化の進め方及び基準案について、検討を行った。</p>		
財政効果額（千円）	—	—	—		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	1 歳入と歳出の均衡が取れた財政経営
施 策	2 行政サービスの見直し・事務効率の改善	取組項目	6 特別会計の見直し

具体的取組内容	12 繰出金の適正化	担当課	財政課
---------	------------	-----	-----

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p>基準策定</p> <hr/> <p>実施予定 ○特別会計の適正化に向けた基本的な考え方をまとめる。</p>				
	<p>基準策定</p> <hr/> <p>実施実績 ○特別会計の適正化に向けた基本的な考え方を整理した。その結果、下水道事業特別会計への繰出金の適正化を図ることとした。具体的には、下水道事業債の借入れを日進市市債発行指針（平成29年3月策定）に基づき実施し、利払い総額を減少させることで、将来の繰出金の適正化を目指す。</p>				
財政効果額（千円）	—	—			

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	1 歳入と歳出の均衡が取れた財政経営
施 策	2 行政サービスの見直し・事務効率の改善	取組項目	6 特別会計の見直し

具体的取組内容	13 国民健康保険税の見直し	担当課	保険年金課
---------	----------------	-----	-------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p><b>実施予定</b></p> <p>検討・実施</p> <p>⇒</p> <p>○国民健康保険税の賦課限度額を地方税法施行令の定める額に引き上げる。 ○国民健康保険税の所得割率を見直す。 ※平成30年度の県単位化に向けて、県から提示される標準保険料率を参考に税率等の引き上げを検討する。</p>	<p>⇒</p> <p>○国民健康保険税の賦課限度額を地方税法施行令の定める額に引き上げる。 ○国民健康保険税の所得割率及び均等割額を見直す。 ※県から提示される標準保険料率を参考に税率等の引き上げを検討する。</p>	<p>⇒</p> <p>○国民健康保険税の賦課限度額を地方税法施行令の定める額に引き上げる。 ○国民健康保険税の所得割率及び均等割額を見直す。 ※県から提示される標準保険料率を参考に税率等の引き上げを検討する。</p>	<p>⇒</p> <p>○国民健康保険税の賦課限度額を地方税法施行令の定める額に引き上げる。 ○国民健康保険税の所得割率及び均等割額を見直す。 ※県から提示される標準保険料率を参考に税率等の引き上げを検討する。</p>	<p>⇒</p>
	<p><b>実施実績</b></p> <p>検討・実施</p> <p>⇒</p> <p>○平成27年12月議会で議決された国民健康保険税条例の一部を改正する条例に基づき、国民健康保険税の賦課限度額を地方税法施行令の定める額に引き上げた。（770千円→850千円） ○同条例に基づき、国民健康保険税の所得割率を見直した。 【医療保険分】 4.00%→4.95% 【介護納付金分】 1.20%→1.30% ○平成29年度の国民健康保険税の賦課限度額について見直しを検討し、日進市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案を3月議会に上程した。</p>	<p>⇒</p> <p>○平成29年3月議会で議決された国民健康保険税条例の一部を改正する条例に基づき、平成29年4月から国民健康保険税の賦課限度額を地方税法施行令の定める額に引き上げた。（850千円→890千円） ○同条例に基づき、国民健康保険税の所得割率を見直した。 【医療保険分】 4.95%→5.40% 【介護納付金分】 1.30%→1.40% ○平成30年度の国民健康保険税の税率等及び賦課限度額について見直しを検討し、日進市国民健康保険税条例を改正した。</p>	<p>⇒</p> <p>○平成30年3月議会で議決された国民健康保険税条例の一部を改正する条例に基づき、国民健康保険税の所得割率及び均等割額を見直した。 所得割率 【介護納付金分】 1.40%→1.60% 均等割額 【後期高齢者支援金分】 3,000円→4,800円 ○年度末に改正した同条例に基づき、平成30年4月から国民健康保険税の賦課限度額を地方税法施行令の定める額に引き上げた。（890千円→930千円） ○令和元年度（平成31年度）の国民健康保険税の税率等及び賦課限度額について見直しを検討し、日進市国民健康保険税条例を改正した。</p>		
財政効果額（千円）	国民健康保険税の見直しによる財政効果額（歳入増加額）				
	115,007	43,083	50,962		



第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	1 歳入と歳出の均衡が取れた財政経営
施 策	2 行政サービスの見直し・事務効率の改善	取組項目	6 特別会計の見直し

具体的取組内容	14 下水道取付管工事費負担額の見直し	担当課	下水道課
---------	---------------------	-----	------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p style="text-align: center;"><b>実施</b></p> <p>○適正な受益者負担額とするために、下水道取付管工事費負担金単価の再算定を行い、平成28年度から新たな負担額とする。</p>	⇒	⇒	⇒	⇒
	<p>○市街化調整区域（日の出ヶ丘、東山平子台、日生東山園の一部）の管渠埋設工事に伴い、市街化調整区域の取付管工事費負担金単価の設定を行う。</p> <p>○適正な受益者負担額とするために、取付管工事費負担金単価の再算定を行う。</p>	<p>○市街化調整区域（日の出ヶ丘、東山平子台、日生東山園の一部）の管渠埋設工事に伴い、市街化調整区域の取付管工事費負担金単価の設定を行う。</p> <p>○適正な受益者負担額とするために、取付管工事費負担金単価の再算定を行う。</p>	<p>○適正な受益者負担額とするために、取付管工事費負担金単価の再算定を行う。</p>	<p>○適正な受益者負担額とするために、取付管工事費負担金単価の再算定を行う。</p>	
達成工程	<p style="text-align: center;"><b>実施</b></p> <p>○下水道取付管工事費負担金単価の見直しを行った。</p> <p><b>【先付】</b> 100mm 77,600円→99,900円 150mm 85,800円→120,300円</p> <p><b>【後付】</b> 100mm 154,700円→199,000円 150mm 162,900円→223,600円</p>	⇒	⇒		
	<p>○新たに、市街化調整区域の取付管工事費負担金の平成30年度の単価算定を行った。</p> <p>○下水道取付管工事費負担金単価の見直しを行った。</p> <p><b>【先付】</b> 変更なし</p> <p><b>【後付】</b> 100mm 199,000円→229,400円 150mm 223,600円→256,100円</p>	<p>○下水道取付管工事費負担金単価の見直しを行った。</p> <p><b>【先付】</b> 市街化区域 100mm 99,000円（変更なし） 150mm 102,300円（変更なし） 調整区域 100mm 126,600円（新設） 150mm 146,300円（新設）</p> <p><b>【後付】</b> 市街化区域 100mm 229,400円→239,900円 150mm 256,100円→268,700円 調整区域 100mm 273,400円（新設） 150mm 309,000円（新設）</p>			
財政効果額（千円）	下水道取付管工事費負担額の見直しによる財政効果額（歳入増加額）				
	11,701	3,443	1,561		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	1 歳入と歳出の均衡が取れた財政経営
施 策	2 行政サービスの見直し・事務効率の改善	取組項目	7 より効果的な契約方法の導入

具体的取組内容	15 同種の業務契約及び業務機器の一括発注や業務の包括契約の実施	担当課	総務課
---------	----------------------------------	-----	-----

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p>調査・検討</p> <p>○契約案件（見込も含む）を精査し、一括発注や包括契約が可能と思われる案件を抽出する。 ○抽出した案件について担当課に一括等の可否について意見照会を実施する。</p>	<p>順次実施</p> <p>○平成28年度契約の34案件（うち入札8件、担当課随意契約26件）を平成29年度は4案件にまとめる。</p>	⇒	⇒	⇒
	<p>実施実績</p> <p>○消耗品・備品の購入や、委託業務について担当課に一括契約等が可能か照会し、可能なものについては、次年度以降一括契約とするように要請した。</p>	<p>順次実施</p> <p>○平成28年度契約の34案件について、市役所庁舎施設管理・保育園施設管理・公園施設管理・下水処理薬品購入など、平成29年度は4件に集約した。</p>	⇒	<p>○平成29年度契約の45案件の空調設備保守点検・消防用設備保守点検・自動扉保守点検等の業務を集約するとともに、昨年度まで実施していなかった全施設の屋上ドレイン清掃を追加したうえで平成30年度は2件に集約し一括発注することで事務軽減を行った。</p>	
財政効果額（千円）	同種の業務契約及び業務機器の一括発注や業務の包括契約による財政効果額（歳出削減額）				
	—	△493	806		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	1 歳入と歳出の均衡が取れた財政経営
施 策	2 行政サービスの見直し・事務効率の改善	取組項目	7 より効果的な契約方法の導入

具体的取組内容	16 オープンカウンタの積極活用	担当課	総務課
---------	------------------	-----	-----

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p style="text-align: center;"><b>実施</b></p> <p>○備品・消耗品購入予定のある課にオープンカウンタについて積極的に活用するよう周知徹底を図る。</p>	⇒	⇒	⇒	⇒
	<p>○備品・消耗品購入予定のある課にオープンカウンタについて積極的に活用するよう周知徹底を図る。</p>	<p>○引き続き、各課にオープンカウンタについて積極的に活用するよう周知徹底を図る。</p>	<p>○引き続き、各課にオープンカウンタについて積極的に活用するよう周知徹底を図る。</p>	<p>○引き続き、各課にオープンカウンタについて積極的に活用するよう周知徹底を図る。</p>	
達成工程	<p style="text-align: center;"><b>実施</b></p> <p>○備品・消耗品購入予定のある課にオープンカウンタについて周知を行った。 ○オープンカウンタを12件実施した。</p>	⇒	⇒		
	<p>○備品・消耗品購入予定のある課にオープンカウンタについて周知を行った。 ○オープンカウンタを12件実施した。</p>	<p>○備品・消耗品購入予定のある課にオープンカウンタについて周知を行った。 ○オープンカウンタを20件実施した。</p>	<p>○備品・消耗品購入予定のある課にオープンカウンタについて周知を行った。 ○オープンカウンタを23件実施した。</p>		
財政効果額 (千円)	オープンカウンタの実施による財政効果額（歳出削減額）				
	△1,508	△1,194	△1,729		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	1 歳入と歳出の均衡が取れた財政経営
施 策	3 P D C Aサイクルを機能させる体制づくり	取組項目	8 行政経営サイクルの連動強化

具体的取組内容	17 実施計画、予算編成、行政評価の連動	担当課	企画政策課、財政課
---------	----------------------	-----	-----------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p><b>調査・研究</b></p> <p>○連動したシステムを導入している先進自治体を視察し、調査・研究を行う。</p> <p>○関係課と協議し、導入する電算システムの仕様の検討を行う。</p> <p>○財務会計システム更新に係る準備（プロポーザル準備、システム事業者選定等）を行う。</p>	<p><b>検討</b></p> <p>○関係課と協議し、導入するシステムの仕様について決定する。</p> <p>○財務会計システム更新に係るプロポーザルを行い、導入予定業者と詳細な機能を検討する。</p>	<p><b>システム導入</b></p> <p>○新システムにおける、予算編成及び起債管理機能を10月から稼働させる。また、稼働にあたり操作研修会を実施する。</p> <p>○予算編成に合わせて、新たに構築した事業単位における事業内容、対象、手段、目的等の把握を行う。</p>	<p><b>運用</b></p> <p>○新システムによる歳入管理及び歳出管理を4月から稼働する。</p> <p>○新システムによる実施計画業務を6月から稼働させる。また、稼働にあたり操作研修会を実施する。</p>	⇒
	<p><b>調査・研究</b></p> <p>○刈谷市、瀬戸市を視察し、システムの運用状況や連動方法について調査した。</p> <p>○関係課と協議し、導入する電算システムの仕様について検討した。</p> <p>○財務会計システム更新に係る準備（システム事業者のデモ、プロポーザル準備等）を行った。</p>	<p><b>検討</b></p> <p>○財務会計システムの更新に係るプロポーザルを実施し、選定事業者とシステムの基本設計を行った。</p> <p>○実施計画、予算編成、行政評価の連動をさせるため、事業単位の再構築を行った。</p>	<p><b>システム導入（一部）</b></p> <p>○新システムによる予算編成及び起債管理機能を10月から稼働した。</p> <p>○新たに構築した事業単位における、事業内容、手段、目的等の把握を行った。</p>		
財政効果額（千円）	—	—	—		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	1 歳入と歳出の均衡が取れた財政経営
施 策	3 P D C Aサイクルを機能させる体制づくり	取組項目	8 行政経営サイクルの連動強化

具体的取組内容	18 事務事業評価シートと自治行政の実績に関する報告書の連動	担当課	企画政策課、財政課
---------	--------------------------------	-----	-----------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p><b>調査・研究</b></p> <p>○連動したシステムを導入している先進自治体を視察し、調査・研究を行う。 ○導入する電算システムの仕様の検討を行う。 ○財務会計システム更新に係る準備（プロポーザル準備、システム事業者選定等）を行う。</p>	<p><b>検討</b></p> <p>○連動の具体的手法について、システムの仕様を検討する。 ○財務会計システム更新に係るプロポーザルを行い、導入予定業者と詳細な機能を検討する。</p>	<p><b>システム導入</b></p> <p>○システムによる連携は困難であるが、事務作業上の連携を図る手法がないかなど、事務事業評価シートと自治行政の実績に関する報告書の連動のあり方について検討する。</p>	<p><b>準備</b></p> <p>○事務事業評価シートと、自治行政の実績に関する報告書との重複部分の整理や、作成時の連携の具体的手法について検討する。</p>	<p><b>運用</b></p>
	<p><b>調査・研究</b></p> <p>○刈谷市、瀬戸市を視察し、システムの運用状況や連動方法について調査した。 ○導入する電算システムの仕様について検討した。 ○財務会計システム更新に係る準備（システム事業者のデモ、プロポーザル準備等）を行った。</p>	<p><b>検討</b></p> <p>○既存の事務事業評価シートと自治行政の実績の連携を検証し、事業単位の再構築による連携強化の検討を行ったが、新規導入するシステムでは連携は困難となった。</p>	<p><b>システム導入</b></p> <p>○システム上の連携は困難であるが、導入したシステムを活かし、事務事業評価シートと、自治行政の実績に関する報告書との重複部分の整理や、作成時の連携などを行うこととした。</p>		
財政効果額（千円）	—	—	—		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	1 歳入と歳出の均衡が取れた財政経営
施 策	3 P D C A サイクルを機能させる体制づくり	取組項目	9 地方公会計の活用推進

具体的取組内容	19 固定資産台帳の整備及び全国統一的な基準による財務書類の作成	担当課	財政課
---------	----------------------------------	-----	-----

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<b>固定資産台帳整備</b> <b>開始貸借対照表作成</b> ○資産の状況を正しく把握するため、固定資産台帳を整備する。 ○固定資産台帳等を活用し、期首における試算・負債・純資産の価格を評価し、開始貸借対照表を作成する。	<b>財務書類作成</b> ○平成28年度中の固定資産の増減を把握し、固定資産台帳を更新する。 ○固定資産台帳及び平成28年度に作成した開始時における貸借対照表を基に、財務書類（平成28年度決算）を作成する。	<b>更新</b> ○平成29年度中の固定資産の増減を把握し、固定資産台帳を更新する。 ○固定資産台帳及び平成29年度に作成した貸借対照表を基に、財務書類（平成29年度決算）を作成する。	⇒	⇒
	<b>固定資産台帳整備</b> <b>開始貸借対照表作成</b> ○平成27年度末における固定資産台帳を整備した。 ○平成28年度開始時における開始貸借対照表を、平成27年度末における固定資産台帳等を基に作成した。	<b>財務書類作成</b> ○平成28年度中の固定資産の増減を誘導法などにより把握し、固定資産台帳の更新を行った。 ○平成28年度決算に基づく財務書類（一般会計等、全体、連結）の作成及び公表を行った。 ○公表にあたり、椋山女学園大学のご協力の下、地方公会計制度を分かりやすく説明した特集を広報誌に掲載した。	<b>更新</b> ○平成29年度中の固定資産の増減を把握し、固定資産台帳を更新した。 ○固定資産台帳及び平成29年度に作成した貸借対照表を基に、財務書類（平成29年度決算）を作成した。		
財政効果額（千円）	—	—	—		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	1 歳入と歳出の均衡が取れた財政経営
施 策	3 P D C Aサイクルを機能させる体制づくり	取組項目	9 地方公会計の活用推進

具体的取組内容	20 行政評価との連携によるセグメント分析の実施	担当課	企画政策課、財政課
---------	--------------------------	-----	-----------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p>調査・研究</p> <p>実施予定</p> <p>○行政評価との連動によるセグメント分析を実施している先進自治体の事例を調査・研究する。</p>	<p>検討</p> <p>○先進自治体の事例を調査・研究する。 ○セグメント分析を実施する対象事業（施設）について検討する。</p>	<p>試行実施</p> <p>○尾三連携の枠組み等を活用して図書館を事例にセグメント分析の試行を行うとともに、行政評価との連携について検討する。</p>	<p>対象拡大</p> <p>○セグメント分析の対象を拡大し、図書館の他、公共施設2施設を加えて、計3施設の分析を行う。</p>	⇒
	<p>調査・研究</p> <p>実施実績</p> <p>○行政評価との連動によるセグメント分析を実施している先進自治体の事例を調査・研究した。</p>	<p>検討</p> <p>○地方公会計制度の先進自治体である吹田市・和光市の研究を行った。 ○専門家（大学教員、公認会計士）と意見交換を行い、本市に適したセグメント分析のあり方を検討した。 ○平成28年度決算を基に、対象事業（施設）の検討を行った。</p>	<p>試行実施</p> <p>○尾三連携の枠組み等を活用して図書館を事例にセグメント分析の試行を行い、今後の検討課題を抽出した。 ○セグメント分析の結果を行政評価に連携させる方法について検討を行った。</p>		
財政効果額（千円）	—	—	—		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	1 歳入と歳出の均衡が取れた財政経営
施 策	3 P D C Aサイクルを機能させる体制づくり	取組項目	9 地方公会計の活用推進

具体的取組内容	21 公共施設等総合管理計画の策定	担当課	財政課
---------	-------------------	-----	-----

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p style="text-align: center;">策定</p> <hr/> <p>○平成28年度末までに日進市公共施設等総合管理計画を策定する。</p>				
	<p style="text-align: center;">策定</p> <hr/> <p>○平成27年度に実施した市民アンケートや、平成28年度に実施したシンポジウム、パブリックコメント、行政改革推進委員会での説明及び意見聴取に基づき、平成29年3月に日進市公共施設等総合管理計画を策定した。</p>				
財政効果額（千円）	—				



第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	2 市有財産の全体最適化と有効活用
施 策	4 適正な受益者負担への見直し	取組項目	10 適正な受益者負担への見直し

具体的取組内容	22 「公共料金の基本的な考え方」に基づく料金の見直し	担当課	財政課
---------	-----------------------------	-----	-----

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p style="text-align: center;"><b>検討</b></p> <p>○「公共料金の基本的な考え方（改訂版）」に基づき、使用料及び手数料のコスト算定を行い、料金の見直しを行う。</p>	<p style="text-align: center;"><b>実施</b></p> <p>○平成29年4月から料金を改定する。</p>	⇒	⇒	⇒
	<p style="text-align: center;"><b>検討 条例改正</b></p> <p>○「公共料金の基本的な考え方（改訂版）」に基づき、使用料及び手数料のコスト算定の結果をとりまとめ、料金の見直しについて検討した。</p> <p>○検討した料金を見直し結果をもとに、使用料・手数料が規定されている関係条例の一部を改正する条例案を9月議会に上程した。</p> <p>○原案どおり可決され、市ホームページや広報紙等で料金の改定について周知を図った。</p>	<p style="text-align: center;"><b>実施</b></p> <p>○平成29年4月から見直し後の料金体系に改めた。</p>	⇒		
財政効果額（千円）	—	13,145	13,362		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦略	2 市有財産の全体最適化と有効活用
施策	4 適正な受益者負担への見直し	取組項目	10 適正な受益者負担への見直し

具体的取組内容	23 くるりんばすの運賃見直し	担当課	生活安全課
---------	-----------------	-----	-------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p><b>実施予定</b></p> <p>○日進市地域公共交通再編実施計画の策定を行い、国へ認定申請する。</p>	<p><b>実施</b></p> <p>○平成29年4月1日から日進市地域公共交通再編実施計画に基づき再編路線の運行を開始するとともに、現在の中央線は民営化する。</p> <p>○くるりんばす路線の再編に合わせて、運賃を見直し。</p> <p>○モビリティマネジメント等の利用促進策を実施する。</p>	<p>⇒</p> <p>○再編した路線で、新運賃による運行を継続する。</p> <p>○モビリティマネジメント等の利用促進策を実施する。</p>	<p>⇒</p> <p>○再編した路線で、新運賃による運行を継続する。</p> <p>○モビリティマネジメント等の利用促進策を実施する。</p>	<p>⇒</p>
	<p><b>実施実績</b></p> <p>○日進市地域公共交通会議を5回開催し、日進市地域公共交通再編実施計画の策定や利用促進等について検討した。</p> <p>○同計画を平成29年3月に策定の上、国へ認定申請し、認定書を受領した。</p> <p>○計画内容に運賃の見直しについて記載した。</p> <p>【くるりんばす中央線】 1乗車200円→対キロ区間制</p> <p>【中央線以外の路線】 1乗車100円→200円（循環線は100円）</p>	<p><b>実施</b></p> <p>○平成29年4月1日から日進市地域公共交通再編実施計画に基づき再編路線の運行を開始するとともに、旧中央線を名鉄バスに移管して民営化した。</p> <p>○くるりんばす路線の再編に合わせて、運賃を1乗車100円から200円にした（循環線は100円）。</p> <p>○赤池の大型商業施設開業に合わせたバス利用ツアーなどの利用促進策を実施した。</p>	<p>⇒</p> <p>○再編した路線で、新運賃による運行を継続した。</p> <p>○日進市出身の人気声優による車内案内放送や市内大学との連携によるマップ作成等の利用促進策を実施した。</p> <p>○定期購入者の利便性を図るため、プライムツリー赤池を購入場所に追加。また、定期の事前購入を可能とする取り扱いを開始した。</p> <p>○待ち合い環境の向上のため、日進駅とおりど病院バス停に上屋及びベンチを新設した。</p> <p>○バス情報のGTFS化（国際規格のオープンデータ化）により、スマートフォンなどで乗り継ぎ検索が簡単に来るようになった。</p>		
財政効果額（千円）	くるりんばすの運賃見直しによる財政効果額（歳入増加額）				
	—	27,278	27,036		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	2 市有財産の全体最適化と有効活用
施 策	4 適正な受益者負担への見直し	取組項目	10 適正な受益者負担への見直し

具体的取組内容	24 下水道使用料の見直し	担当課	下水道課
---------	---------------	-----	------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	実施予定	<p style="text-align: center;"><b>検討</b></p> <p>○現状の把握及び課題を整理し、下水道事業の健全な経営のために、あるべき使用料単価について検討する。</p>	<p style="text-align: center;"><b>実施</b></p> <p>○次期経営戦略策定に向けて、他自治体等における情報を収集する。</p>	⇒	⇒
	実施実績	<p style="text-align: center;"><b>方針決定</b></p> <p>○日進市下水道事業中期経営計画の見直しを行い検討した結果、今回は下水道料金の見直しを見送り、次期経営戦略策定の中で検討する。</p> <p><b>【見送り理由】</b></p> <p>①経費回収率の当面目標値を達成していること</p> <p>②大型商業施設のオープンに伴い下水道使用料の更なる上乗せが見込めること</p> <p>③維持管理費の経費縮減の効果が十分に現れていること</p> <p><b>【今後のスケジュール】</b></p> <p>平成31年度 資料作成</p> <p>平成32年度 経営戦略策定</p>	<p style="text-align: center;"><b>調査</b></p> <p>○日進市下水道事業経営戦略策定に向けて、他自治体等の情報を収集した。</p>		
財政効果額（千円）	—	—	—		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	2 市有財産の全体最適化と有効活用
施 策	4 適正な受益者負担への見直し	取組項目	10 適正な受益者負担への見直し

具体的取組内容	25 下水道整備に係る市街化調整区域受益者分担金の導入検討	担当課	下水道課
---------	-------------------------------	-----	------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p>方針決定</p> <p>○附属機関である日進市下水道事業受益者分担金制度検討委員会を設置し、委員会方式により、導入の是非等について検討する。</p>	<p>方針決定</p> <p>○日進市下水道事業受益者分担金制度検討委員会の提言に基づき、導入方針を決定する。</p>			
	<p>検 討</p> <p>○日進市下水道事業受益者分担金制度検討委員会を設置し、分担金について検討した。 ○7月・9月・11月・2月に検討委員会を開催し、2月に提言をまとめた。</p>	<p>方針決定</p> <p>○日進市下水道事業受益者分担金制度検討委員会の提言を受けて、市街化調整区域の受益者分担金制度として以下のとおり採用する。 ・取付管設置工事費徴収制度を採用する。 ・単価は、市街化区域と市街化調整区域で分ける。 ・都市計画税相当額の上乗せ加算は行わない。</p>			
財政効果額（千円）	—	—			

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	2 市有財産の全体最適化と有効活用
施 策	5 公共施設の最適化と長寿命化	取組項目	11 一元的・中長期的な公共施設修繕

具体的取組内容	26 公共施設修繕予算枠の設定	担当課	企画政策課、財政課
---------	-----------------	-----	-----------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p style="text-align: center;"><b>検討</b></p> <p>○企画政策課及び財政課で修繕予算の確保に向けて協議する。 ○日進市公共施設等総合管理計画において、日進市における公共施設保有量及び各部署で作成している修繕計画の積み上げを行い、将来的な施設維持に必要な予算の目安を把握する。 ○修繕予算枠について第7次実施計画における庁内ヒアリングを実施する前に企画政策課及び財政課で調整を行う。</p>	<p style="text-align: center;"><b>実施</b></p> <p>○企画政策課及び財政課で協議を行い、日進市市有建築物保全計画の進捗状況や翌年度予算の状況を踏まえながら修繕予算枠を確保する。</p>	⇒	⇒	⇒
	<p style="text-align: center;"><b>実施実績</b></p> <p>○担当課内で協議し、公共施設の修繕の方向性について確認した。 ○公共施設の修繕については、事前に財政課又は教育総務課と調整して精査した上で、実施計画の要求をするように通知した。 ○日進市公共施設等総合管理計画の策定において、今後、公共施設の更新にあたり必要となる財源を試算した。 ○修繕予算枠について第7次実施計画における庁内ヒアリングを実施する前に企画政策課及び財政課で調整会議を行った。</p>	<p style="text-align: center;"><b>実施</b></p> <p>○企画政策課及び財政課で協議を行い、公共施設の維持修繕に係る判定基準に基づく判定結果をもとに、対象事業の順位付けを行い、修繕予算枠を確保した。</p>	⇒		
財政効果額（千円）	—	—	—		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	2 市有財産の全体最適化と有効活用
施 策	5 公共施設の最適化と長寿命化	取組項目	11 一元的・中長期的な公共施設修繕

具体的取組内容	27 公共施設の維持修繕に係る判定基準の策定	担当課	財政課、教育総務課
---------	------------------------	-----	-----------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p>検討</p> <p>○公共施設の修繕における優先順位判断材料とするための判定基準について検討するとともに、優先順位判定用チェックシート原案を作成する。</p>	<p>策定</p> <p>○公共施設の維持修繕に係る判定基準を策定するとともに、優先順位判定用チェックシートを作成する。 ○実施計画査定に合わせて、優先順位判定用チェックシートを用いた現地調査を行う。</p>	<p>基準に基づく各施設の修繕の実施</p> <p>○基準に基づき、現地調査を実施し、修繕予算枠へ反映する。</p>	⇒	⇒
	<p>検討</p> <p>○公共施設の修繕における優先順位判断材料とするための判定基準について検討するとともに、優先順位判定用チェックシート原案を作成した。</p>	<p>策定</p> <p>○公共施設の維持修繕における優先順位判断材料とするための判定基準を策定した。 ○優先順位判定用チェックシート項目に基づく現地調査を行い、事業優先度の数値化を行った。優先度より修繕予算枠工事の順位決定を行った。</p>	<p>基準に基づく各施設の修繕の実施</p> <p>○H29年度判定結果から予算化されたH30年度修繕予算枠改修工事を実施した。 ○優先順位判定用チェックシート項目に基づく現地調査を行い、事業優先度の数値化を行った。優先度より修繕予算枠工事の順位決定を行った。 ○チェックシートの項目および配点見直しを行った。</p>	⇒	⇒
財政効果額（千円）	—	—	—		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	2 市有財産の全体最適化と有効活用
施 策	5 公共施設の最適化と長寿命化	取組項目	11 一元的・中長期的な公共施設修繕

具体的取組内容	28 施設情報のデータベース化による一元化	担当課	財政課、教育総務課
---------	-----------------------	-----	-----------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p>検 討</p> <p>○一般財団法人建築保全センターの開発する保全マネジメントシステムの導入について検討する。</p>	<p>実 施</p> <p>○エクセル等を使用して施設情報をデータベース化し、庁内で共有できるようにする。</p>	⇒	⇒	⇒
	<p>実施予定</p> <p>○H30年度に引き続き、市有建築物保全計画と固定資産台帳の年度更新を行う。 ○固定資産台帳と市有建築物保全計画の連携作業を行う。</p>	<p>検 討</p> <p>○保全マネジメントシステムの導入について検討したが、費用対効果を考慮して、エクセル等を使用してデータベース化を図ることとした。</p>	<p>実 施</p> <p>○庁内向けに、市有建築物保全計画及び固定資産台帳を公開した。 ○同情報を、担当課における修繕予算枠の根拠資料等に活用した。</p>	⇒	⇒
財政効果額（千円）	—	—	—	—	—

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	2 市有財産の全体最適化と有効活用
施 策	5 公共施設の最適化と長寿命化	取組項目	12 公共施設の多機能化・複合化の推進

具体的取組内容	29 公共施設の多機能化・複合化の基準策定	担当課	財政課
---------	-----------------------	-----	-----

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p>基本方針策定</p> <p>実施予定</p> <p>○日進市公共施設等総合管理計画において、今後の施設建設（建替）時の方針をまとめる。</p>	<p>検討</p> <p>○大学と連携し、複合化等のメリット・デメリットについて検討する。</p>	⇒	<p>策定</p> <p>○モデルケースを選定し、多機能化・複合化の基準を策定する。</p>	
	<p>基本方針策定</p> <p>実施実績</p> <p>○日進市公共施設等総合管理計画における更新（建替）時における複合化等の検討についてまとめた内容を持って、基本方針（管理に関する取組方針）とした。</p>	<p>検討</p> <p>○愛知工業大学建築学科の学生製図課題にて、本庁舎敷地での複合施設の提案を行った。また、提案作品の一部を図書館エントランスホールに展示し、市民へのPRを行った。</p>	⇒		
財政効果額（千円）	—	—	—		



第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	2 市有財産の全体最適化と有効活用
施 策	5 公共施設の最適化と長寿命化	取組項目	12 公共施設の多機能化・複合化の推進

具体的取組内容	30 施設における余剰スペースの有効活用	担当課	財政課、教育総務課
---------	----------------------	-----	-----------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p>調査・検討</p> <p>○学校教育施設のスペースの利用状況について現地調査を行う。</p>	<p>運用方針の決定</p> <p>○余剰と判断される基準について検討し、運用方針を決定する。</p>	<p>順次実施</p> <p>○固定資産台帳データ及び非財務情報をもとに、市内施設の運営状況を分析し、データ蓄積を行う。また、データベースの様式について検討する。</p>	⇒	⇒
	<p>調査・検討</p> <p>○調査の結果、放課後子ども教室、スポーツ開放事業により、学校教育施設における余剰スペースは有効に活用できていることが分かった。</p>	<p>運用方針の決定</p> <p>○余剰と判断される基準について検討し、余剰スペースの有効活用に関する方針を決定した。 ○福祉会館の固定資産台帳データ及び非財務情報をもとに、館毎での運営状況についてデータ分析した。</p>	<p>順次実施</p> <p>○市内福祉会館の固定資産台帳データと貸室稼働率データを組み合わせた分析及び余剰の客観的な指標を作成するためのデータベース様式を検討した。</p>		
財政効果額（千円）	—	—	—		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	3 人材育成とそれを支える組織体制の構築
施 策	6 職員の能力向上・人材育成	取組項目	13 職員の能力向上・人材育成

具体的取組内容	31 人材育成基本方針の見直し	担当課	人事課
---------	-----------------	-----	-----

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p style="text-align: center;"><b>検討</b></p> <p>○人材育成基本方針改定に係る職員アンケートを実施するための項目を精査し、アンケートを実施する。 ○見直し後の新たな人材育成基本方針の骨子（案）を作成する。</p>	<p style="text-align: center;"><b>実施</b></p> <p>○検討委員会を開催し、新たな人材育成基本方針を策定する。 ○新たな人材育成基本方針を策定後、全職員に対して通知し、所属長に対して新たな方針に基づいたマネジメントを依頼する。</p>			
	<p style="text-align: center;"><b>検討</b></p> <p>○人材育成基本方針改定に係る職員アンケートを実施するための項目を精査し、アンケートを実施した。 ○見直し後の新たな人材育成基本方針の骨子（案）を作成した。 ○新たな人材育成基本方針の策定に向け、検討委員会を設置し、3月に委員会を開催した。</p>	<p style="text-align: center;"><b>実施</b></p> <p>○検討委員会を4回開催し、その他電子会議により検討を行った。 ○各課等へ意見照会を実施した。 ○育成基本方針を改定（平成30年3月）し、全職員に対して通知し、所属長に対して新たな方針に基づいたマネジメントを依頼した。</p>			
財政効果額（千円）	—	—			

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	3 人材育成とそれを支える組織体制の構築
施 策	6 職員の能力向上・人材育成	取組項目	13 職員の能力向上・人材育成

具体的取組内容	32 人事考課研修、被考課者研修の充実	担当課	人事課
---------	---------------------	-----	-----

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p><b>検討</b></p> <p>○新規採用職員に対して、人事考課制度を説明する。 ○考課者に昇任した職員に対して考課者研修を実施する。 ○研修内容や対象者を精査し、見直し内容について検討する。</p>	<p><b>実施</b></p> <p>○新規採用職員、考課者に昇任した者への研修を実施する。 ○制度への理解を深めるため、新たに被考課者への研修を実施する。</p>	⇒	⇒	⇒
	<p><b>実施実績</b></p> <p>○新規採用職員に対して、人事考課制度の説明を実施した。 実施日 平成28年4月8日 受講者 24名 ○考課者に昇任した職員に対して、考課者研修を実施した。 実施日 平成28年4月15日 受講者 11名 ○平成29年度に向けて、被考課者への研修を行うことについて検討した。</p>	<p><b>実施</b></p> <p>○新規採用職員に対して、人事考課制度の説明を実施した。 実施日 平成29年4月7日 受講者 22名 ○考課者に昇任した職員に対して、考課者研修を実施した。 実施日 平成29年4月14日 受講者 9名 ○新たに被考課者に対して、被考課者研修を実施した。 実施日 平成29年5月15日及び5月16日 受講者 93名</p>	⇒	⇒	⇒
財政効果額（千円）	—	—	—	—	—

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦略	3 人材育成とそれを支える組織体制の構築
施策	7 業務内容や適性、働き方に応じた職員の配置	取組項目	14 業務内容や適性、働き方に応じた職員の配置

具体的取組内容	33 新たな任用制度の導入	担当課	人事課
---------	---------------	-----	-----

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p><b>検討</b></p> <p>○国や県、他自治体の任用制度や運用状況を調査する。 ○調査結果に基づき、本市における課題を整理する。</p>	<p>⇒</p> <p>○地方公務員法及び地方自治法の改正により導入される新たな任用制度における動向を注視する。 ○日進市職員の給与に関する条例における職務の級が3級（主査級）となる再任用職員を設置する。</p>	<p><b>実施</b></p> <p>○地方公務員法及び地方自治法の改正により導入される新たな任用制度における動向を注視する。 ○日進市職員の給与に関する条例における職務の級が3級（主査級）となる再任用職員の設置を継続する。 ○任期付職員に関する条例及び規則を整備する。</p>	<p>⇒</p> <p>○地方公務員法及び地方自治法の改正により導入される新たな任用制度に対応する条例及び規則を整備する。 ○日進市職員の給与に関する条例における職務の級が3級（主査級）となる再任用職員の設置を継続する。 ○任期付職員に関する条例及び規則について、先例事例を調査しメリットを検討する。</p>	<p>⇒</p>
	<p><b>実施実績</b></p> <p>○国や県、他自治体の状況を踏まえて、本市における課題を整理し、再任用職員の任用方法について検討した。 ○地方公務員法及び地方自治法の改正により導入される新たな任用制度の概要について調査した。</p>	<p><b>一部実施</b></p> <p>○日進市職員の給与に関する条例における職務の級が3級（主査級）の再任用職員を任用した。 ・人数 4名 ・特命事項 道の駅・スマートインターチェンジ整備推進、DMO 構想・企業誘致推進等 ○地方公務員法及び地方自治法の改正により導入される新たな任用制度（現臨時職員・非常勤等）の概要について情報収集した。</p>	<p>⇒</p> <p>○日進市職員の給与に関する条例における職務の級が3級（主査級）の再任用職員を任用した。 ・人数 6名 ・特命事項 道の駅・スマートインターチェンジ整備推進、DMO 構想・企業誘致推進、地域行政推進等 ○地方公務員法及び地方自治法の改正により導入される新たな任用制度について、尾三地区自治体間連携協力により研究を進めた。 ○任期付職員に関する条例及び規則（案）を作成した。</p>		
財政効果額（千円）	—	—	—		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	3 人材育成とそれを支える組織体制の構築
施 策	7 業務内容や適性、働き方に応じた職員の配置	取組項目	14 業務内容や適性、働き方に応じた職員の配置

具体的取組内容	34 勤務時間の弾力的運用の検討	担当課	人事課
---------	------------------	-----	-----

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
実施 予定	調査・研究 ○育児・介護等に配慮した取組について、国や他自治体を調査する。 ○調査結果に基づき、本市における対応を検討する。	⇒ ○育児・介護等に配慮した取組について、国や他自治体を調査する。 ○調査結果に基づき、本市における対応を検討する。	検討 ○育児・介護等に配慮した取組について、国や他自治体を調査する。 ○ゆう活に係る職員のニーズを把握し、必要に応じて実施を検討する。	試行実施 ○育児・介護等に配慮した取組について、国や他自治体への調査を継続する。 ○調査結果に基づき、本市における対応を検討する。	⇒
	達成 工程	調査・研究 一部実施 ○育児・介護等に配慮した取組に係る国の制度改正等の動向や他自治体の運用状況について調査した。 ○国の制度改正に伴い、職員の介護休暇の分割（3回まで可能）や、介護時間の新設（1日2時間まで）に係る制度を導入した。	実施 ○育児・介護等に配慮した取組に係る国の制度改正等の動向や他自治体の運用状況について調査した。 ○国の制度改正に伴い、育児のための時間外勤務の制限等に係る子の範囲の拡大や、介護のための時間外勤務の免除の新設を行った。 ○日進市職員の配偶者同行休業に関する条例を制定した。	⇒ ○育児・介護等に配慮した取組に係る国の制度改正等の動向や他自治体の運用状況について調査した。 ○時間外勤務を命ずる時間及び月数の上限を設定した。 ○配偶者同行休業を承認した。 ○ゆう活に係る職員の自主勉強会を実施した。	
財政 効果額 (千円)	—	—	—		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	3 人材育成とそれを支える組織体制の構築
施 策	8 内部統制体制の充実	取組項目	15 内部統制体制の充実

具体的取組内容	35 内部統制に関する基本方針の策定	担当課	企画政策課
---------	--------------------	-----	-------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p><b>調査・研究</b></p> <p>○外部講師による庁内研修を実施して、内部統制に関する理解の深化及び意識の醸成を図る。 ○総務省が公表した第31次地方制度調査会答申を踏まえた今後の国の動向について調査する。</p>	<p><b>策定</b></p> <p>○外部講師による庁内研修を実施して、内部統制に関する理解の深化及び意識の醸成を図る。 ○他自治体の事例を調査する。 ○他自治体の事例調査結果を踏まえて内部統制に関する基本方針を策定する。</p>	<p><b>調査・研究</b></p> <p>○外部講師による庁内研修を実施して、内部統制に関する理解の深化及び意識の醸成を図る。 ○基本方針策定及び体制整備などに関するガイドラインが国から示される予定のため、今後の国の動向について調査する。 ○国のガイドライン等策定状況や、基本方針策定が義務化された都道府県等の方針策定に向けた動向について調査する。</p>	<p><b>検討</b></p> <p>○外部講師による庁内研修を実施して、内部統制に関する理解の深化及び意識の醸成を図る。 ○国のガイドラインに基づき、日進市版ガイドラインの策定について検討する。 ○基本方針策定が義務化された都道府県等の方針策定に向けた動向について調査する。</p>	
	<p><b>調査・研究</b></p> <p>○外部講師による主幹、課長補佐級等職員を対象とした庁内研修を実施した。 ○総務省が公表した第31次地方制度調査会答申を踏まえた今後の国の動向について調査した。</p>	<p><b>取組骨子案策定</b></p> <p>○先進市である静岡県静岡市及び埼玉県朝霞市へ視察を行った。 ○外部講師による係長級職員を対象とした庁内研修を実施した。 ○地方自治法等の一部が改正され、内部統制に関する方針策定が、市町村においては努力義務となった。 ○基本方針策定及び体制整備などに関するガイドラインが国から示される予定のため、今年度の方針策定は見送り、国の動向を注視することとした。 ○関係課の係長級職員で構成される内部統制ワーキンググループを立ち上げ、内部統制の取組における今後の方向性を示す取組骨子案を策定した。</p>	<p><b>調査・研究</b></p> <p>○外部講師による主事級職員を対象とした庁内研修を実施した。 ○基本方針策定及び体制整備などに関するガイドラインが国から示される予定のため、今後の国の動向について調査した。</p>		
財政効果額（千円）	—	—	—		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	3 人材育成とそれを支える組織体制の構築
施 策	8 内部統制体制の充実	取組項目	15 内部統制体制の充実

具体的取組内容	36 内部統制体制の充実	担当課	企画政策課
---------	--------------	-----	-------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	実施予定		検討 ○内部統制の整備・運用を進めるにあたり、内部統制に関する情報や通知等を集約・共有する手法について検討する。	試行実施 ○内部統制に関する情報や通知等を職員間で集約・共有するため、職員用内部情報システムに規程・通知集を設ける。 ○リスクの洗い出しの具体的手法について検討する。	⇒
	実施実績		検討 ○内部統制に関する情報や通知等を集約・共有する手法について検討した。		
財政効果額（千円）	—	—	—		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	1 行政経営力の向上	戦 略	3 人材育成とそれを支える組織体制の構築
施 策	8 内部統制体制の充実	取組項目	15 内部統制体制の充実

具体的取組内容	37 ファイリングシステムの導入	担当課	総務課
---------	------------------	-----	-----

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p>検討 内部研修</p> <p>○現状の文書管理における課題を整理する。 ○先進自治体の事例調査を実施し、内部研修により庁内関係課と情報共有を図る。</p>	⇒	⇒	⇒	導入
	<p>実施予定</p> <p>○現状の文書管理における課題を整理する。 ○先進自治体の事例調査を実施し、内部研修により庁内関係課と情報共有を図る。</p>	<p>検討 内部研修</p> <p>○現状の文書管理における課題を整理する。 ○ファイリングシステムについて、各課に対する内部研修を行う。</p>	<p>調査 内部研修</p> <p>○現状の文書管理における課題を整理する。 ○ファイリングシステムについて、各課に対する内部研修を行う。</p>	<p>調査 内部研修</p> <p>○現状の文書管理における課題を整理する。 ○ファイリングシステムについて、各課に対する内部研修を行う。</p>	
財政効果額（千円）	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—



第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	2 地域経営力の向上	戦 略	4 地域特性に合わせた市民とのまちづくり
施 策	9 地域の協働を進める体制づくり	取組項目	16 地域の協働を進める体制づくり

具体的取組内容	38 新たな団体交流の場の創出	担当課	市民協働課
---------	-----------------	-----	-------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p><b>実施</b></p> <p>○これまでハーモニーフェスタ、市民活動祭、エコフェスタ等、テーマ毎で開催していた市民活動団体の発表、啓発、交流・情報交換の場としてのイベントの統合実施に向けた検討・調整を行う。</p> <p>○これまでこの趣旨のイベントへの参加がなかった防災・防犯等のテーマの関係団体も合流させていくことを検討する。</p>	<p>⇒</p> <p>○「にっしんわいわいフェスティバル」の開催時期を、各種イベントが続く12月から7月に変更するなど、より多くの団体がフェスティバルに参加しやすい環境づくりを進める。</p> <p>○展示ゾーン会議を早い時期に開催するなど、出展団体同士が交流しやすい準備態勢を整える。</p> <p>○これまで単独でイベントを開催してきた平和のつどいの関係団体も合流させていくことを検討する。</p>	<p>⇒</p> <p>○日進ESD推進基本方針に基づく全13分野の団体が一同に会し「にっしんわいわいフェスティバル」を開催する。イベントの魅力を高め、さらに交流を促進する。</p> <p>○特に、観光、大学に関する出展を充実し、広く交流を促す。</p> <p>○にぎわい交流館において、団体交流を促す事業を充実する。</p>	<p>⇒</p> <p>○日進ESD推進基本方針とSDGsに基づく分野の団体が一同に会する「にっしんわいわいフェスティバル」を実行委員会形式で行い、参加団体の自主的な開催を支援する。さらにイベントの魅力を高め、交流を促進する。</p> <p>○特に、観光、大学に関する出展を充実し、広く交流を促す。</p> <p>○にぎわい交流館において、団体交流を促す事業を継続する。</p>	<p>⇒</p>
	<p><b>実施実績</b></p> <p>○平成28年12月2日・3日に市民会館で、市民活動団体の発表、啓発、交流・情報交換の場となるイベント「にっしんわいわいフェスティバル」を開催した。環境保全・人権・男女平等・まちづくりのほか、防災・防犯分野の団体も加わり、参加団体の範囲が拡大された。</p> <p>○団体代表者で構成する実行委員会を中心に計122団体と協働する中で、団体同士の交流の促進にもつながった。</p>	<p>⇒</p> <p>○自治基本条例、市民参加及び市民自治活動条例を啓発し、ESDを推進する「にっしんわいわいフェスティバル」を7月8日（前夜祭7月7日）に開催した。会場を市民会館とスポーツセンターに拡大し、さらに多種多様な団体が出展したことで、計144団体（昨年度比22団体増）で交流を図った。</p> <p>○準備において、展示ゾーンごとに何度か会議を行い、また、全出展団体を対象に出展団体説明会を行い、交流を図った。</p> <p>○にぎわい交流館において、団体交流を促す新たな事業を実施した。</p>	<p>⇒</p> <p>○自治基本条例、市民参加及び市民自治活動条例を啓発し、ESDを推進する「にっしんわいわいフェスティバル」を7月7日（前夜祭7月6日）に開催し、計166団体（昨年度比22団体増）で交流を図った。</p> <p>○準備において、展示ゾーンごとに会議を行った。</p> <p>○全出展団体を対象に出展団体説明会を行い、交流を図った。</p> <p>○にぎわい交流館において、年度当初の団体交流会に加え、NPOと協働の団体交流会「縁Join」を開催するなど団体交流を促す事業を充実させた。</p>		
財政効果額（千円）	—	—	—		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	2 地域経営力の向上	戦略	4 地域特性に合わせた市民とのまちづくり
施策	9 地域の協働を進める体制づくり	取組項目	16 地域の協働を進める体制づくり

具体的取組内容	39 各団体（テーマ型、地縁型、大学等）の連携・協働を高める仕組みづくり	担当課	企画政策課、市民協働課
---------	--------------------------------------	-----	-------------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
実施 予定	<p><b>調査・研究</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○テーマ型団体と地縁型団体のつながりを、当市特有の資源とも言える大学を介して創出していく方法を検討する。</li> <li>○地縁型団体との協働を進める上で、区長業務を市職員がサポートしていく制度の導入を検討する。</li> <li>○地域協議会や地域支援制度等の他自治体の事例を研究する。</li> </ul>	<p><b>検討</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○大学と市民活動団体とが連携を図れるように、市や地域のイベント等の取組において市がコーディネーター役として積極的に働きかけることとする。</li> <li>○職員が公民館等を巡回して適切に区長業務をサポートするため、地域支援職員を配置する。</li> </ul>	<p>⇒</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○行政、地域、大学の事業・イベント等を通して、各団体（テーマ型、地縁型、大学等）が連携・協働できるよう支援し、日常的な連携につなげる。</li> <li>○「にっしんESD大学」を支援し、テーマ型・地縁型団体、企業CSR等と協働によるまちづくり事業を検討する。</li> <li>○区長業務をサポートするため、地域支援職員を配置する。</li> </ul>	<p><b>試行実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○行政、地域、大学の事業・イベント等を通して、各団体（テーマ型、地縁型、大学等）が連携・協働できるよう支援し、日常的な連携につなげる。</li> <li>○テーマ型・地縁型団体、企業CSR、「にっしんESD大学」等の協働を進める。</li> <li>○区長業務をサポートする地域支援職員は区の業務を幅広く支援できるため、増員を検討する。</li> </ul>	⇒
	<p><b>調査・研究</b></p> <p><b>一部実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○わいわいフェスティバルや地域行事等の実行委員会への大学生参加を促すなど、大学と市民活動団体とのつながりの促進を図った。</li> <li>○わいわいフェスティバル実行委員を中心に、団体同士の連携機運が高まり、公募提案型事業において3件、団体が連携しての事業が実施された。</li> <li>○区長業務へのサポートについて地縁型団体にヒアリングするほか、他自治体の制度を調査・研究した。</li> </ul>	⇒	⇒		
達成 工程			<ul style="list-style-type: none"> <li>○わいわいフェスティバル、地域イベント、NPO・大学連携協働事業において、教員、学生をマッチングし、多くの連携・協働事業を実施した。</li> <li>○複数の団体が連携した公募提案型の事業を6件実施することができた。他、協働による課題解決連携事業の提案を検討した。</li> <li>○複数の連携大学の学生によるNPO「にっしんESD大学」と中部大学第一高等学校とのマッチングを図り「おこしもの料理教室」によるまちづくり事業の支援を行った。</li> <li>○地域支援職員の配置により、それぞれの地域ニーズに応じた支援を行い、区長業務のサポートを充実させた。</li> <li>○地域支援職員から各区へテーマ型コミュニティの活動紹介を行った。</li> <li>○にぎわい交流館において、大学とテーマ型コミュニティの連携強化を図った。</li> </ul>		
財政 効果額 (千円)	—	—	—		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	2 地域経営力の向上	戦 略	5 民間の資金やノウハウ、人材の利活用
施 策	10 官民連携・外部化の一層の推進	取組項目	17 官民連携（PPP）の推進

具体的取組内容	40 官民連携による整備・管理運営の検討及び導入	担当課	企画政策課
---------	--------------------------	-----	-------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p><b>調査・研究</b></p> <p>○先進自治体を調査・研究する。 ○指定管理者制度未導入施設における導入可能性について調査を行う。 ○指定管理者選定に向けた具体的な検討・準備を行う。 ○指定管理者制度導入マニュアルの改定を行う。</p>	<p><b>検討</b></p> <p>○PPP/PFI 導入マニュアルの先進事例を研究する。 ○指定管理者制度導入マニュアルを改定する。 ○「ふれあい工房」、「岩崎城歴史記念館、展望塔岩崎城、岩崎城址公園」の指定管理者の選定を行う。</p>	<p><b>順次導入</b></p> <p>○指定管理者制度未導入施設における導入可能性について調査を行う。 ○「にぎわい交流館」、「日進市立米野木台西保育園」の指定管理者の選定を行う。 ○道の駅の指定管理者制度導入について検討する。</p>	⇒	⇒
	<p><b>調査・研究</b></p> <p>○旧市川家住宅について、指定管理者制度の導入の可否について検討し、当面は導入しないこととした。 ○「中央福祉センター、福祉情報センター」、「高齢者生きがい活動センター」、「にっしん子育て総合支援センター」、「障害者福祉センター」、「生涯学習プラザ」、「スポーツセンター」、「総合運動公園、西山・香久山・藤島テニスコート、東山・米野木北山グラウンド」、「上納池スポーツ公園」の指定管理者の選定を行った。</p>	<p><b>検討</b></p> <p>○PPP/PFI 導入マニュアルの先進事例を研究した。 ○指定管理者制度導入マニュアルを改定した。 ○「ふれあい工房」、「岩崎城歴史記念館、展望塔岩崎城、岩崎城址公園」の指定管理者の選定を行った。 ○道の駅の指定管理者制度導入について調査・研究した。</p>	<p><b>検討</b></p> <p>○指定管理者制度未導入施設における導入可能性について調査を行った。 ○「にぎわい交流館」、「日進市立米野木台西保育園」の指定管理者の選定を行った。 ○道の駅基本計画において、指定管理者制度導入について検討した。</p>		
財政効果額（千円）	—	—	—		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	2 地域経営力の向上	戦略	5 民間の資金やノウハウ、人材の利活用
施策	10 官民連携・外部化の一層の推進	取組項目	18 窓口業務の委託化

具体的取組内容	41 窓口業務の委託化	担当課	市民課、地域福祉課、介護福祉課、保険年金課、子育て支援課、こども課
---------	-------------	-----	-----------------------------------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p><b>調査・研究</b></p> <p>○関係各課の窓口業務の実施状況及び課題について調査・把握する。</p>	<p><b>検討</b></p> <p>○関係各課で窓口業務を委託化した際のメリット・デメリットについて検討する。 ○近隣自治体の実施内容について、調査・検討を行う。</p>	<p><b>方針決定</b></p> <p>○基本方針を策定する。また、委託化の検討と合わせて次の事項等についても検討する。 ・時間外勤務の経費削減について ・業務の効率化に伴う個別委託について ・時間外勤務が多い部署における窓口専任係の設置について ・相談業務における相談者の個人情報・プライバシー保護に伴う施設面の改善について</p>	<p><b>方針に基づく詳細検討</b></p> <p>○基本方針を策定する。また、委託化の検討と合わせて次の事項等についても検討する。 ・機構改革等に合わせた、窓口業務の委託化の導入について</p>	<p><b>実施</b></p>
	<p><b>調査・研究</b></p> <p>○関係各課と協議し、窓口業務の実施状況及び課題について調査・把握した。</p>	<p><b>検討</b></p> <p>○窓口委託化に関する打合せを5回（6月・7月・9月・11月・1月）実施し、基本方針案を作成した。 ○瀬戸市、小牧市への行政視察を行った結果、委託化においては下記のような懸念事項があることが判明した。 ・指揮命令系統の関係上、派遣職員と十分な意思疎通をすることができない。 ・職員数の削減に伴い時間外勤務が増大する可能性がある。 など</p>	<p><b>基本方針案作成</b></p> <p>○窓口委託化に関する打合せを3回（1月・2月・3月）実施し、基本方針案を作成した。</p>		
財政効果額（千円）	—	—	—		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	2 地域経営力の向上	戦略	5 民間の資金やノウハウ、人材の利活用
施策	11 民間の有能な人材の活用	取組項目	19 民間の有能な人材の活用

具体的取組内容	42 特定事業へ対応するための任用制度の整備	担当課	人事課
---------	------------------------	-----	-----

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p>調査・研究</p> <p>実施予定</p> <p>○国や他自治体の採用・任用制度の運用状況を調査する。</p>	<p>検討</p> <p>○国や他自治体の採用・任用制度の運用状況を調査する。 ○調査結果に基づき、本市における対応を検討する。</p>	<p>整備</p> <p>○国や他自治体の採用・任用制度の運用状況を調査する。 ○特定任期付職員に関する条例及び規則を整備する。</p>	<p>必要に応じて採用</p> <p>○任期付職員に関する条例及び規則について、先例を調査しメリットを検討する。</p>	⇒
	<p>調査・研究 一部実施</p> <p>実施実績</p> <p>○国や他自治体の採用・任用制度の運用状況を調査した。 ○採用試験制度において、民間企業での職務経験者に加えて新たに公務員経験者の試験を実施し、有能な人材を採用した。</p>	<p>⇒</p> <p>○国や他自治体の採用・任用制度の運用状況を調査した。 ○職員採用試験において、新たに専門的な知識を有する実務経験者の試験区分（建築技師、土木技師及び保健師）を設け、有能な人材を採用した。 採用者数 土木技師 1名 保健師 2名</p>	<p>⇒</p> <p>○国や他自治体の採用・任用制度の運用状況を調査した。 ○特定任期付職員に関する条例及び規則（案）を作成した。 ○職員採用試験において、有能な実務経験者を採用した。</p>		
財政効果額（千円）	—	—	—		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	2 地域経営力の向上	戦 略	5 民間の資金やノウハウ、人材の利活用
施 策	12 統計データのオープン化	取組項目	20 統計データのオープン化

具体的取組内容	43 市が保有している活用可能なデータのリスト化及び公開	担当課	企画政策課
---------	------------------------------	-----	-------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p><b>実施</b></p> <p>○18分野 80項目のデータを掲載している市ホームページのオープンデータミュージアムに、「3階級別及び5歳階級別の人口データ」を追加し、公開する。</p>	<p>⇒</p> <p>○オープンデータ検討会での検討結果に基づき、7市町共通のデータの公開基準に則って共通整備項目のデータを作成し、公開する。</p> <p>○7市町の共通整備項目以外にも、公開項目を順次追加する。</p>	<p>⇒</p> <p>○オープンデータ検討会にて、7市町共通整備項目の追加について検討し、適宜データを作成し、公開する。</p> <p>○活用可能なデータを調査し、7市町の共通整備項目以外にも、公開項目を順次追加する。</p>	<p>⇒</p> <p>○オープンデータ推進会議にて、7市町共通整備項目の追加についての検討、既存データの内容の再点検を行い、適宜データを作成・修正し、公開する。</p> <p>○活用可能なデータを調査・把握し、7市町の共通整備項目以外にも、公開項目を順次追加する。</p>	<p>⇒</p>
	<p><b>実施実績</b></p> <p>○平成10年から28年の19年分の、市全体及び26町別の「3階級別及び5歳階級別の人口データ」を作成し、公開した。</p> <p>○近隣7市町と相互協力して推進するため、「オープンデータ検討会」を新たに設置し、データの公開基準を定めた。</p> <p>○市ホームページのレイアウトを変更し、見やすさを向上した。</p>	<p>⇒</p> <p>○オープンデータ検討会での検討結果に基づき、7市町共通のデータの公開基準に則って13の共通整備項目のデータを作成し、ホームページ上で公開した。</p> <p>○7市町の共通整備項目以外に、くるりんばすのバス停、時刻表、ルート等の情報を網羅したGTFS形式のデータを公開した。</p>	<p>⇒</p> <p>○オープンデータ推進会議（オープンデータ検討会から名称変更）での検討結果に基づき、7市町の共通整備項目として、「防災資機材データ」及び「公衆トイレデータ」をホームページ上で新たに公開し、合計15の共通整備項目とした。</p> <p>○7市町の共通整備項目以外に、「公共施設トイレ」データを公開した。</p>		
財政効果額（千円）	—	—	—	—	—

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	2 地域経営力の向上	戦 略	5 民間の資金やノウハウ、人材の利活用
施 策	12 統計データのオープン化	取組項目	20 統計データのオープン化

具体的取組内容	44 データ形式の統一化を図るための基準策定	担当課	企画政策課
---------	------------------------	-----	-------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p><b>検討</b> あいち電子自治体推進協議会の事業への参画</p> <p>○あいち電子自治体推進協議会の実施する会議に参加し、県のガイドライン策定及びまとめサイトの構築に参画する。 ○県のガイドラインに沿った内容でオープンデータ化を推進するための庁内ルール策定について検討する。</p>	<p><b>策定</b></p> <p>○あいち電子自治体推進協議会のまとめサイトへのリンク掲載を行う。 ○オープンデータ検討会で策定した7市町共通の基本事項をもとに庁内ルールを策定する。</p>	<p><b>策定</b></p> <p>○オープンデータ検討会で策定した7市町共通の基本事項をもとに庁内ルールを策定する。</p>	<p><b>策定</b></p> <p>○オープンデータ推進会議で策定した7市町共通の基本事項をもとに庁内ルールを策定する。 ○ルール策定にあたっては、他市町のオープンデータ公開マニュアル等を参考にする。 ○庁内周知、啓発のため研修会を開催する。</p>	
	<p><b>実施実績</b></p> <p>○あいち電子自治体推進協議会の会議に参加し、策定したガイドラインへの準拠及びまとめサイトへの掲載に向けて対応を検討した。 ○近隣7市町と相互協力して推進するため、「オープンデータ検討会」を新たに立ち上げ、データの公開基準を定めた。</p>	<p><b>検討</b></p> <p>○あいち電子自治体推進協議会のまとめサイトへのリンク掲載を行った。 ○オープンデータ検討会で7市町共通の基本事項を策定した。これをもとにデータを公開し、庁内ルールの基とした。</p>	⇒		
財政効果額（千円）	—	—	—		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	2 地域経営力の向上	戦略	5 民間の資金やノウハウ、人材の利活用
施策	12 統計データのオープン化	取組項目	20 統計データのオープン化

具体的取組内容	45 オープンデータの充実	担当課	企画政策課
---------	---------------	-----	-------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
実施 予定	調査・研究	検討	実施	⇒	⇒
	○公開済みの Excel 形式のオープンデータについて、汎用性がより高い CSV 形式が適するものについては順次変換する。	○オープンデータ検討会で策定した7市町共通の基本事項をもとに、二次利用しやすい形式でのデータ公開を進める。 ○ダウンロード数について、項目別件数等、より詳細な把握を行い、利用度の高いデータの充実について検討を行う。	○オープンデータ検討会で策定した7市町共通の基本事項をもとに、データ公開を進め、利用度の高いデータの内容をより充実させる。 ○オープンデータに関する研修会等を実施して周知を図り、公開項目及びデータ内容を充実させる。	○オープンデータ推進会議で策定した7市町共通の基本事項をもとにデータ公開を進めると共に、公開済みデータについても再点検を行い、データ内容をより充実させる。 ○ESD 推進課題解決型企業等連携プロジェクトを活用して、市民ニーズの把握及びオープンデータの庁内周知を図り、公開項目及びデータ内容を充実させる。	
達成 工程	調査・研究 一部実施	実施	⇒		
	○近隣7市町と相互協力して推進するため、「オープンデータ検討会」を新たに設置し、データ作成に係るルールについて検討した。 ○オープンデータのダウンロード数について調査した。 ○一部の公開済みデータを Excel 形式から、CSV 形式に変換し、公開した。	○オープンデータ検討会で策定した7市町共通の基本事項をもとに、13項目のデータを CSV 形式で公開した。 ○ダウンロード数について、項目別件数等、より詳細な把握を行い、利用度の高いデータの充実について検討を行った。	○オープンデータ推進会議（オープンデータ検討会から名称変更）にて検討し、「防災資機材データ」及び「公衆トイレデータ」を共通整備項目として公開した。 ○7市町オープンデータ推進会議の事業の一環として、オープンデータ担当者向け研修会を実施し、庁内職員への周知を図った。 ○担当課にデータ提供を依頼し、「公共施設トイレ」データを公開した。 ○にぎわい交流館主催の市民向け講座に講師として参加し、オープンデータの普及を行った。		
財政 効果額 (千円)	—	—	—		



第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	2 地域経営力の向上	戦略	5 民間の資金やノウハウ、人材の利活用
施策	13 財政支援団体の活性化	取組項目	21 財政支援団体の活性化

具体的取組内容	46 事業の整理や財政支援、人的支援の見直し（社会福祉協議会）	担当課	地域福祉課
---------	---------------------------------	-----	-------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p><b>実施予定</b></p> <p>検討</p> <p>○第三者機関を設置し、事業の整理や財政支援、人的支援の見直しの検討を行う。</p>	<p>計画策定</p> <p>○社会福祉協議会発展強化計画に基づき、組織体制の強化を図る。 ○限られた経営資源を地域福祉部門の強化に集中するため、既存の福祉サービス事業の見直しを検討する。</p>	<p>実施</p> <p>○社会福祉協議会発展強化計画に基づき中間支援型社協への転換に向けて、引き続き職員体制の強化を図るとともに、既存の福祉サービス事業の民間事業者への移管について検討を進める。</p>	⇒	⇒
	<p><b>実施実績</b></p> <p>検討 計画策定</p> <p>○市職員を新たに1名追加派遣した他、職員を新たに4名増員採用し、法人運営及び事業推進体制の強化を図った。 ○社会福祉協議会において、「社会福祉協議会発展強化計画等検討委員会」を設置し、市との協働により社会福祉協議会の今後のあり方及び体制強化に向けた検討を実施した。 ○平成29年3月に社会福祉協議会発展強化計画を策定した。 ※他自治体における社会福祉協議会の体制調査等、予定より早く完了したため、計画策定を前倒しした。</p>	<p>実施</p> <p>○市職員2名を新たに追加派遣した他、社協職員の増員採用、正規職員への任用替え等を実施し、職員体制の強化を図った。 ○職種に応じた処遇改善等を実施し、雇用の安定化を図った。 ○社協職員1名の市への派遣受け入れを実施した。 ○事業型社協から中間支援型社協への転換策の一環として、介護保険サービス（訪問介護）の事業移管を実施した。</p>	⇒		
財政効果額（千円）	—	—	—		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	2 地域経営力の向上	戦 略	5 民間の資金やノウハウ、人材の利活用
施 策	13 財政支援団体の活性化	取組項目	21 財政支援団体の活性化

具体的取組内容	47 事業の整理や財政支援、人的支援の見直し（シルバー人材センター）	担当課	地域福祉課
---------	------------------------------------	-----	-------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p><b>検討・実施</b></p> <p>○シルバー人材センターとの協議の場を設置し、事業の整理等について検討を行う。</p> <p>○学習支援の実施に向け、先進自治体の視察を実施する。</p>	<p>⇒</p> <p>○シルバー人材センター運営会議を継続して実施し、必要に応じて事業の整理、財政支援等の見直しについて協議する。</p> <p>○生涯学習事業「シルバーカルチャー講座」や学習支援事業「子どもおさらい教室」を開始する。</p> <p>○会員の増加に向けて業務の拡大等を検討する。</p>	<p>⇒</p> <p>○シルバー人材センター運営会議を継続して実施し、必要に応じて事業の整理、財政支援等の見直しについて協議する。</p> <p>○地域包括ケアシステムの構築に向けた取組について協議する。</p> <p>○会員の増加に向けて業務の拡大等を検討する。</p>	<p>⇒</p> <p>○シルバー人材センター運営会議を継続して実施し、必要に応じて事業の整理、財政支援等の見直しについて協議する。</p> <p>○地域包括ケアシステムの構築に向けた取組について協議する。</p> <p>○会員の増加に向けて業務の拡大等を検討する。</p>	<p>⇒</p>
	<p><b>実施実績</b></p> <p>○シルバー人材センター運営会議を定期的に開催し（年6回）、指定管理業務及び運営費補助事業についての情報共有や意見交換、事業評価等を実施した。</p> <p>○学習支援の実施に向け、常滑市の視察を実施した。</p> <p>○生活困窮者の子ども等に対する学習支援事業の制度設計等、実施に向けた準備を行った。</p> <p>○職員体制の見直しの検討及び給与体系の見直しを実施した。</p>	<p>⇒</p> <p>○シルバー人材センター運営会議を定期的に開催し、指定管理業務及び運営費補助事業についての情報共有や意見交換、事業評価等を実施した。</p> <p>○高齢者の教養向上及びレクリエーション事業として新たに「シルバーカルチャー講座」を開始した他、高齢者の人材を活かし、子どもの学習支援を行う「子どもおさらい教室」を開始した。</p> <p>○市による草刈等簡易業務について、労務管理・安全管理の向上とシルバー人材センターへの支援の観点から、委託業務への切り替えに向けた調整をした。</p>	<p>⇒</p> <p>○シルバー人材センター運営会議を定期的に開催し、指定管理業務及び運営費補助事業についての情報共有や意見交換、事業評価等を実施した。</p> <p>○市による草刈等簡易業務について、シルバー人材センターへの委託業務への切り替えを実施した。</p>		
財政効果額（千円）	—	—	—		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	2 地域経営力の向上	戦 略	5 民間の資金やノウハウ、人材の利活用
施 策	13 財政支援団体の活性化	取組項目	21 財政支援団体の活性化

具体的取組内容	48 活性化のための支援や財政支援等の見直し（商工会）	担当課	産業振興課
---------	-----------------------------	-----	-------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p><b>検討</b></p> <p>○経営発達支援計画の認定が受けられるように商工会を支援する。</p> <p>○経営改善普及事業の取組について、課題整理に向けた支援を実施する。</p> <p>○イベント等、地域振興事業の整理を行う。</p> <p>○近隣市町商工会の状況を把握する。</p>	<p><b>順次実施</b></p> <p>○経営発達支援計画の認定が受けられるよう、引続き商工会支援を行う。認定後は計画に基づき市として推進支援を継続する。</p> <p>○経営改善普及事業の取組について、現状と課題整理に向けた支援を実施する。</p> <p>○地域振興事業としてのイベント等について、観光協会への移行を視野に調整を行う。</p> <p>○プレミアム商品券発行事業の見直しを行い、中小企業の活性化に有効となる事業を推進する。</p>	⇒	⇒	⇒
	<p><b>実施予定</b></p> <p>○経営発達支援計画の認定が受けられるように商工会を支援する。</p> <p>○経営改善普及事業の取組について、課題整理に向けた支援を実施する。</p> <p>○イベント等、地域振興事業の整理を行う。</p> <p>○近隣市町商工会の状況を把握する。</p>	<p><b>順次実施</b></p> <p>○経営発達支援計画の認定を受けられるよう、引続き商工会支援を行う。認定後は計画に基づき市として推進支援を継続する。</p> <p>○経営改善普及事業の取組について、現状と課題整理に向けた支援を実施する。</p> <p>○地域振興事業としてのイベント等について、観光協会への移行を視野に調整を行う。</p> <p>○プレミアム商品券発行事業の見直しを行い、中小企業の活性化に有効となる事業を推進する。</p>	⇒	⇒	⇒
	<p><b>検討</b></p> <p>○経営発達支援計画の認定が受けられるように商工会を支援した。</p> <p>○経営改善普及事業の取組について、現状と課題整理に向けた支援を実施した。</p> <p>○夢花火を夢まつりに一本化するなど、地域振興事業の整理を行った。</p> <p>○近隣市町商工会の職員体制、各種相談・指導業務、補助金等の状況把握を行った。</p>	<p><b>順次実施</b></p> <p>○経営発達支援計画の認定を受け、計画に基づき、市として推進支援を継続した。</p> <p>○経営改善普及事業の取組について、現状と課題整理に向けた支援を進める中で、プレミアム商品券発行事業の見直しや、ショップガイドの発行により、市内商工業者を支援した。</p>	⇒		
	<p><b>実施実績</b></p> <p>○経営発達支援計画の認定が受けられるように商工会を支援した。</p> <p>○経営改善普及事業の取組について、現状と課題整理に向けた支援を実施した。</p> <p>○夢花火を夢まつりに一本化するなど、地域振興事業の整理を行った。</p> <p>○近隣市町商工会の職員体制、各種相談・指導業務、補助金等の状況把握を行った。</p>	<p><b>順次実施</b></p> <p>○経営発達支援計画の認定を受け、計画に基づき、市として推進支援を継続した。</p> <p>○経営改善普及事業の取組について、現状と課題整理に向けた支援を進める中で、プレミアム商品券発行事業の見直しや、ショップガイドの発行により、市内商工業者を支援した。</p>	⇒		
財政効果額（千円）	—	—	—		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	3 広域連携の推進	戦 略	6 自治体間連携の推進
施 策	14 業務の共同実施やシステム等の共通化	取組項目	22 業務の共同実施やシステム等の共通化

具体的取組内容	49 広域連携による共同事業の実施	担当課	企画政策課
---------	-------------------	-----	-------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p>検討 順次実施</p> <p>○「航空写真撮影」、「行政不服審査会設置」の共同実施を開始する。 ○平成29年度からの共同事業の実施に向けた準備を行う。 ○新たなテーマを設け、共同事業の実施に向けた検討を行う。</p>	⇒	⇒	⇒	⇒
	<p>実施予定</p> <p>○「航空写真撮影」、「行政不服審査会設置」の共同実施を開始する。 ○平成29年度からの共同事業の実施に向けた準備を行う。 ○新たなテーマを設け、共同事業の実施に向けた検討を行う。</p>	<p>○「消費生活相談事業」、「職員派遣交流事業」の共同実施を始める。 ○尾三地区自治体間連携推進会議において共同事業の実施に向けた検討を行う。</p>	<p>○「介護保険事業所の指定・指導監督事務」、「電力の購入」の共同実施を開始する。 ○新たなテーマを設け、共同事業の実施に向けた検討を行う。</p>	<p>○5市町での「電力の購入」の共同実施を開始する。 ○尾三地区自治体間連携推進会議において共同事業の実施に向けた検討を行う。</p>	
達成工程	<p>検討 順次実施</p> <p>○5市町で新たに「航空写真撮影」の共同実施を開始した。 ○3市町で新たに「行政不服審査会設置」の共同実施を開始した。 ○尾三地区自治体間連携推進会議を3回開催して、新たに9つのテーマについて、共同事業の実施に向けた検討を行った。 ○「消費生活相談事業」、「職員派遣交流事業」の共同実施に向けた協定締結や施設改修等を行った。</p>	⇒	⇒		
	<p>実施実績</p> <p>○5市町で新たに「航空写真撮影」の共同実施を開始した。 ○3市町で新たに「行政不服審査会設置」の共同実施を開始した。 ○尾三地区自治体間連携推進会議を3回開催して、新たに9つのテーマについて、共同事業の実施に向けた検討を行った。 ○「消費生活相談事業」、「職員派遣交流事業」の共同実施に向けた協定締結や施設改修等を行った。</p>	<p>○2市町で新たに「消費生活センター設置」の共同実施を開始した。 ○5市町で新たに「職員派遣交流事業」の共同実施を開始した。 ○尾三地区自治体間連携推進会議において共同事業の実施に向けた検討を行った。</p>	<p>○5市町で新たに「介護保険事業所の指定・指導監督事務」を開始した。 ○2市町で新たに「電力の購入」の共同実施を開始した。 ○尾三消防組合に新たに2市が加わり、消防事務を広域化した。 ○尾三地区自治体間連携推進会議を3回開催して、新たに5つのテーマについて、共同事業の実施に向けた検討を行った。</p>		
財政効果額（千円）	広域連携による共同事業の実施による財政効果額（歳出削減額）				
	△1,542	△3,474	△21,824		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	3 広域連携の推進	戦 略	6 自治体間連携の推進
施 策	14 業務の共同実施やシステム等の共通化	取組項目	22 業務の共同実施やシステム等の共通化

具体的取組内容	50 ITシステムの共同検討	担当課	企画政策課
---------	----------------	-----	-------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p style="text-align: center;"><b>実施</b></p> <p>○尾三地区自治体間連携のテーマの一つとして、「情報システム共同研究会」を設置し、各団体の情報部門間で情報交換を行う。</p>	⇒	⇒	⇒	⇒
	<p>○情報システム共同研究会を開催し、共同実施に向けた情報交換や研究を実施する。</p>	<p>○情報システム共同研究会を開催し、共同実施に向けた情報交換や研究を実施する。</p>	<p>○情報システム共同研究会を開催し、共同実施に向けた情報交換や研究を実施する。</p> <p>○後期高齢者医療制度用 PC 等機器の共同調達を10月までに実施する。</p>	<p>○情報システム共同研究会に参加し、共同実施に向けた情報交換や研究を実施する。</p>	
達成工程	<p style="text-align: center;"><b>実施</b></p> <p>○情報システム共同研究会を設置し、自治体情報セキュリティの強化、あいち情報セキュリティクラウド等について、情報交換を行った。</p> <p>○近隣7市町によるオープンデータ検討会を設置し、オープンデータの共同実施に向けた検討を行った。</p>	⇒	⇒	⇒	⇒
	<p>○情報システム共同研究会を3回開催し、自治体クラウドやマイナンバー関連の情報連携、利活用等について情報交換を行った。</p> <p>○近隣7市町によるオープンデータ検討会を6回開催し、オープンデータの7市町共通整備項目の決定およびデータ整備を行い、市ホームページに公開した。</p>	<p>○情報システム共同研究会に3回参加し、自治体クラウドやマイナンバー、改元等の通常業務についての情報交換、校務支援システムの検討スケジュール調整等を行った（校務支援システムは、初回以降は別途開催予定）。</p> <p>○後期高齢者医療制度用 PC 等機器の共同調達を東郷町と実施した。</p>			
財政効果額（千円）	機器等共同調達による財政効果額（歳出削減額）				
	—	—	△681（5年リース分） （上記のうち、当該年度分△34）		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	3 広域連携の推進	戦 略	6 自治体間連携の推進
施 策	15 人材交流の機会拡大	取組項目	23 人材交流の機会拡大

具体的取組内容	51 友好自治体等との人材交流	担当課	人事課、市民協働課
---------	-----------------	-----	-----------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
実施 予定	<p>検 討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○尾三地区自治体間連携協力に関する関係市町と、人材交流に関する会議を開催する。</li> <li>○尾三地区自治体間での人材交流に関して、基本協定を締結する。</li> </ul>	<p>順次実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○尾三地区自治体間での相互派遣を実施する。</li> <li>○尾三連携職員派遣交流担当課長会議を開催し、意見交換、課題整理等を実施する。</li> <li>○翌年度の派遣職員を決定する。</li> </ul>	<p>⇒</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○尾三地区自治体間での相互派遣を実施する（東郷町から受入・長久手市へ派遣）。</li> <li>○尾三連携職員派遣交流担当課長会議を開催し、意見交換、課題整理等を実施する。</li> <li>○友好自治体（木祖村・志摩市）と市民・職員交流を実施する。</li> </ul>	<p>⇒</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○尾三地区自治体間での相互派遣を実施する（長久手市から受入・東郷町へ派遣）。</li> <li>○尾三連携職員派遣交流担当課長会議を開催し、意見交換、課題整理等を実施する。</li> <li>○友好自治体（木祖村・志摩市）の交流を実施する。</li> </ul>	<p>⇒</p>
	<p>検 討 協定締結</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○尾三連携職員派遣交流担当課長会議を2回開催して人材交流の内容について協議した。</li> <li>○尾三地区自治体間で職員の相互派遣実施に関する基本協定を締結した。</li> <li>○福島県川俣町へ職員を派遣した。</li> <li>○友好自治体の志摩市を訪問し、人材交流に関する打ち合わせを行った。</li> </ul>	<p>順次実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○尾三地区自治体間で職員の相互派遣実施に関する基本協定に基づき、相互派遣を実施した（豊明市から受入・みよし市へ派遣）。</li> <li>○尾三地区自治体間での職員相互派遣について、自治体間交流職員等意見交換会を3回開催して、派遣事業について協議した。</li> <li>○福島県川俣町へ職員を派遣した。</li> <li>○友好自治体（木祖村・志摩市）と職員交流研修を実施した。</li> </ul>	<p>⇒</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○尾三地区自治体間で職員の相互派遣実施に関する基本協定に基づき、相互派遣を実施した（東郷町から受入・長久手市へ派遣）。</li> <li>○尾三地区自治体間での職員相互派遣について、自治体間交流職員等意見交換会を2回開催して、派遣事業について協議した。</li> <li>○友好自治体（木祖村・志摩市）と市民・職員交流研修を実施した。</li> </ul>		
達成 工程					
財政 効果額 (千円)	—	—	—		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	3 広域連携の推進	戦 略	7 地方分権改革への対応
施 策	16 国・県の制度等の積極的な活用	取組項目	24 国・県の制度等の積極的な活用

具体的取組内容	52 構造改革特区及び地域再生計画の活用	担当課	企画政策課
---------	----------------------	-----	-------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p><b>調査・検討</b></p> <p>○構造改革特区に基づく特定事業や地域再生計画の認定制度の活用について検討する。</p> <p>○他自治体における活用事例の調査研究を行う。</p>	⇒	<p><b>実施</b></p> <p>○構造改革特区に基づく特定事業や地域再生計画の認定制度の活用について検討し、適宜実施する。</p> <p>○他自治体における活用事例の調査研究を行う。</p>	⇒	⇒
	<p><b>調査・検討</b></p> <p><b>一部実施</b></p> <p>○愛知県国家戦略特別区域における特定事業の認定に向けて、愛知県や事業者との連絡調整を行った。</p> <p>○構造改革特区の特定事業に関する活用の可能性等について、庁内への照会を行った。</p> <p>○構造改革特区における特定事業（特産酒類の製造事業）を活用し、日進市どぶろく・果実酒特区として内閣府の認定を受けた。（平成28年3月）</p> <p>○国家戦略特区における特定事業（地域農畜産物利用促進事業）を活用し、農家レストランの設置について内閣府の認定を受けた。（平成29年1月）</p>	⇒	⇒		
財政効果額（千円）	—	—	—		

第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	3 広域連携の推進	戦略	7 地方分権改革への対応
施策	16 国・県の制度等の積極的な活用	取組項目	24 国・県の制度等の積極的な活用

具体的取組内容	53 補助金や交付金の情報収集及び国・県との調整による積極的な活用	担当課	企画政策課
---------	-----------------------------------	-----	-------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p>実施</p> <p>⇒</p> <p>○補助金及び交付金メニューの情報収集を実施し、活用の可能性について随時検討する。 ○利用可能な補助制度については、必要に応じて積極的に活用していく。</p>	<p>⇒</p> <p>○補助金及び交付金メニューの情報収集を実施し、活用の可能性について随時検討する。 ○利用可能な補助制度については、必要に応じて積極的に活用していく。</p>	<p>⇒</p> <p>○補助金及び交付金メニューの情報収集を実施し、活用の可能性について随時検討する。 ○利用可能な補助制度については、必要に応じて積極的に活用していく。</p>	<p>⇒</p> <p>○補助金及び交付金メニューの情報収集を実施し、活用の可能性について随時検討する。 ○利用可能な補助制度については、必要に応じて積極的に活用していく。</p>	<p>⇒</p>
	<p>実施</p> <p>⇒</p> <p>○利用可能な国・県の補助制度について、情報収集を行い、新たな補助金等を確保することで、効果的な各種施策の実施に繋げることができた。</p>	<p>⇒</p> <p>○利用可能な国・県の補助制度について、情報収集を行い、新たな補助金等を確保することで、効果的な各種施策の実施に繋げることができた。</p>	<p>⇒</p> <p>○利用可能な国・県の補助制度について、情報収集を行い、新たな補助金等を確保することで、効果的な各種施策の実施に繋げることができた。</p>		
財政効果額（千円）	補助金等の活用による財政効果額（歳入増加額）				
	195,593	149,677	80,665		



第2次日進市経営改革プラン 推進シート（具体的取組内容別）

基本視点	3 広域連携の推進	戦略	7 地方分権改革への対応
施策	16 国・県の制度等の積極的な活用	取組項目	24 国・県の制度等の積極的な活用

具体的取組内容	54 権限移譲の推進	担当課	企画政策課
---------	------------	-----	-------

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）	令和2年度（平成32年度）
達成工程	<p>検討</p> <p>○愛知県からの権限移譲に関する希望の有無について担当課への照会を行うとともに、移譲の可否について検討する。</p>	<p>順次実施</p> <p>○愛知県からの権限移譲に関する希望の有無について担当課への照会を行うとともに、移譲の可否について検討する。</p>	⇒	⇒	⇒
	<p>実施実績</p> <p>○愛知県からの権限移譲に関する希望の有無について担当課への照会を行った。 ○権限移譲モデルの見直しについて、関係課からの意見を集約し、愛知県への意見提出を行った。</p>	<p>順次実施</p> <p>○愛知県からの権限移譲に関する希望の有無について担当課への照会を行った。 ○「高等学校等就学支援金の受給資格の認定等（市町村立専修学校）」について、平成30年度からの移譲を希望するため、愛知県へ意見提出を行った。</p>	⇒		
財政効果額（千円）	—	—	—		